

# 年次報告書 2018

---

Annual Report 2018



# 目次

はじめに.....	3
概要・中期ビジョン進捗.....	4
2018年度活動報告	
海外活動.....	11
クラフトリンク.....	18
国内活動.....	20
広報.....	22
組織運営.....	23
2019年度活動計画	
海外活動.....	25
クラフトリンク.....	27
国内活動.....	27
広報.....	28
組織運営.....	29
2018年度決算、2019年度予算.....	30
2019年度役員一覧.....	36
付表.....	38
シャプラニール用語集.....	46

# はじめに

2018年度にシャプラニールの行った一番大きな意思決定は、クラフトリンクのフェアトレード事業にかかわるものです。クラフトリンクの売上は近年低迷が続き2018年度は4,418万円まで落ち込み、クラフトリンクグループ損益は647万円の赤字となりました。理事会と事務局が一体となり対応策を検討しましたが黒字化への明確な道筋を描くことができず、結論として現在行っている規模での手工芸品の販売活動を2019年度中に終了することを決定しました。

シャプラニールのフェアトレード事業は、1974年に洪水に見舞われた農村で家の外での就業の機会に限られる女性を対象にした活動（農村開発活動）として始まりました。それから40年以上に渡り、主にバングラデシュ、ネパールの人々によって作られた手工芸品を輸入販売し、新商品を一緒に開発してきました。私を含め多くのシャプラニール関係者にとってクラフトリンクは「いちばん身近な国際協力」であり、一つ二つお気に入りの商品を大事に使っている方も多いかと思います。そして我々の多くの仲間が各地のフェアトレードタウン\*の設立・運営にかかわり、社会的にも「フェアトレード」の言葉が広く知られるようになりました。

しかし、南アジアの雑貨が珍しかった時代と異なり、南アジアの雑貨が容易に手に入る時代となりました。そして、街には高品質低価格の雑貨が溢れるなか、モノからコト消費への動きもあり、我々のような小規模団体では事業を継続するのが難しくなりました。もちろん、議論の過程でさまざまなアイデアも出ましたが、国際協力団体であるシャプラニールが、これ以上ビジネスリスクを負ってまで販売を続けるよりは、一旦クラフトリンクの販売を終了し、これまで同事業に注ぎ込んできたリソースを「新たな分野」で生かすべきとの結論に至りました。

「新たな分野」についての議論はこれからであり、社会運動としての「フェアトレード」も一緒に止めてしまうのか、それとも新たな形でかわり続けるのかについての議論を皆さまと一緒に進めていきたいと考えています。これまでシャプラニールが行ってきたフェアトレード活動を振り返りつつ、次の中期ビジョン（2021年度～）に向けて、シャプラニールとしてどのように社会にかかわるのか考えていくこととなります。

これまで長年、クラフトリンクを支えていただいた皆さまにとっては、誠に残念なことかとは思いますが、シャプラニールの次のステップに向けての大きな判断であったことをご理解いただきましたら幸いです。

最後に、2019年度6月の会員総会をもって代表理事の任期が満了します。長い間ありがとうございました。

2019年6月  
代表理事

岩城幸男

# 概要・中期ビジョン進捗

## 概要

2018年度は中期計画（2016-2018）の最終年度にあたり、多くのプロジェクトも3カ年計画が終了するタイミングと重なった。中期ビジョンで掲げた、孤立と排除を生まない社会、安心して暮らせる社会、より多くの人々が課題を認識し行動する社会を目指して、「子どもの権利を守る」「災害に強い地域をつくる」「フェアトレードを通じて共生できる社会をつくる」ための取り組みを進めた。また、シャプラニールが行う「誰も取り残さない」ための活動が、具体的に何を目標としてどのような成果をあげているのか、わかりやすく言語化する作業を理事・担当職員で実施、効果的な広報活動につなげる試みを行った。

### 1. 海外活動

#### 子どもの権利を守る

バングラデシュでは少数民族や中洲地域に暮らす子どもたちの初等教育支援活動、および家事使用人として働く少女たちの支援活動を継続した。初等教育の支援活動では、想定以上に地域住民の自主的な行動が進んだことや、地方行政担当者の事業への積極的な関与が、各事業が着実に成果をあげていることの証しであると考えている。

家事使用人として働く少女の支援活動では、最近新たに活動を始めた支援センターにおいても地域の住民の理解が進み、また使用人の少女を学校に通わせるようになった雇い主が現れる等、人々の意識の変化が見え始めている。同時に、各地のコミュニティラジオ局を通じた啓発活動などにより、社会全体の意識を変えるための取り組みも継続し、大きな反響を呼んでいる。

ネパールでは、児童労働のいわば供給源となっている地方を対象とした児童労働削減事業を開始すべく調査活動を行った。その結果、対象地域では働きに出る子どもの数が非常に多いこと、その背景には経済的な理由だけでなくさまざまな要因があることが改めて浮き彫りとなった。

#### 災害に強い地域づくり

バングラデシュのサイクロン常襲地域で行っている、自助・共助・公助の連携により地域の防災能力を高めることを目指した防災事業において、日本の「ぼうさい甲子園\*」を参考にしたイベントの1回目を開催した。地域内にある学校で防災教育を実施し、イベントへの参加を呼びかけたところ、予想以上の参加を得られ、地域における防災への関心の高さがうかがえた。

ネパールの洪水常襲地域での防災事業では“One River One Community\*”を合言葉に、河川全体をひと

つのコミュニティとして捉え、地域住民の災害管理委員会による取り組みが行われている。住民の意見をききながら、堤防などのインフラ建設を進めつつ、その継続的な維持管理や早期警戒体制の構築などに力を入れた。

#### ロヒンギャ難民支援

既に100万人を超えているとも言われる、ミャンマーからのロヒンギャ難民支援の一環として、現場で活動するNGOスタッフを対象としたコミュニケーション研修を実施し、好評を得た。こうした研修を行っているところは他になく、必要性が高いことを実感した。

#### 政治状況など

バングラデシュの首都ダッカで2016年7月に発生した襲撃事件のあと、シャプラニールの安全管理上「危機的事態宣言」が発令された状態が続いており、厳しい安全管理体制を維持している。ネパールでは地方分権が進むと同時に、NGO活動に関連する法律や制度が目まぐるしく変化しており、事業の実施や立案作業においてもそうした変化に対応する必要がある。

### 2. クラフトリンク

#### 売り上げの回復を目指して

ここ数年は売り上げの低迷が続き、商品の在庫が過多になっていることから、商品の仕入れを抑えると同時に営業活動に注力するためのタスクフォースを立ち上げ、売り上げの回復を目指したが、2018年度も目標達成には及ばなかった。

#### フェアトレードの普及

「フェアトレードを通じて共生できる社会をつくる」という中期ビジョンの目標達成に向けたフェアトレードの普及活動として、講師派遣を積極的に行った。また、日本フェアトレードフォーラムの中心メンバーとして

フェアトレードタウン\*認定委員の活動を継続し、日本国内におけるフェアトレードの普及推進に貢献した。

#### 今後の方向性

2018年11月に行われた理事・職員合同会議で、クラフトリンクの方向性に関する議論を行うためのタスクフォースの立ち上げが決まり検討を進めてきたが、理事会での最終的な審議の結果、2019年度中にこれまでの規模での販売活動を終了することを決定した。

### 3. 国内活動

#### 市民参加の促進

「市民による海外協力」を進めるため、駐在員の帰国報告会やバングラデシュカレー作りワークショップを各地で開催し、シャプラニールの活動や国際協力の意義を多くの人に伝えることができた。地域連絡会\*での取り組み、ユース・チーム\*や社会人ボランティアのクシクシ倶楽部\*、シャプラニール劇団\*の活動も活発に行われた。

#### 支援の広がり

活動を支えてくれる支援者のニーズに応え、共感の輪を広げていくことに注力した。家庭で不要になったはぎや古切手、本やCDなどを現金化し活動資金として役立つ「ステナイ生活」では、大型規模回収プログラムが好調だった。また継続的な寄付者であるマンスリーサポーターの新規募集キャンペーンが好調に進んだ結果、サポーターの数が引き続き増加した。関心が高まっている遺贈寄付の受け入れも積極的に行い、雑誌や新聞に広告を掲載するなど新たな取り組みも行った結果、多くの問い合わせを受けた。

#### SDGsの達成に向けて

シャプラニールの各事業がSDGs\*の達成に貢献するものであるが、より具体的にSDGsとのかかわりを意識するとともにSDGsの理念の普及に向け、講演活動や企業との連携を目指した取り組みも行った。

### 4. 広報

#### 言語化プロジェクト

2017年度に策定したキャッチコピー「誰も取り残さない」に照らし合わせ、シャプラニールの活動をより分かりやすく説明するため「言語化プロジェクト」を立ち上げた。「誰も取り残さない」ために何を目標

し、具体的にどのような成果が得られているのかについて、わかりやすい言葉で表現する作業を進めている。

#### もうひとつの南の風

シャプラニールの専門性の高さを内外に広く発信する、あるいは活動の記録・伝承という意味合いでも重要な媒体であるオピニオン誌「もうひとつの南の風」の発行を再開した。

### 5. 組織運営など

#### 人材育成と働きやすい環境づくり

職員の能力強化および働きやすい環境づくりを目指し、人材育成プログラムの策定、時短出勤制度の対象拡大や給与スケールの見直し等の作業を開始した。

#### リスク管理

組織運営上のリスクを洗い出し、その対応方法やスケジュールについて定めたリスク管理表を作成し、それに基づいたリスク管理を進めた。

#### 日本と海外の課題をつなぐ

シャプラニールが海外の現場で取り組んでいるさまざまな課題は、実は私たちの暮らしとさまざまなところでつながっており、また日本国内の課題とも多くの共通点がある。そうしたことから、私たちは日本国内の課題にも目を向けなければならないという意識をずっと持ってきた。災害対応の分野では既に日本国内での活動が進んでいる。子どもの権利に関する取り組みについても、会報等での発信や視察研修を行い、理解を深めた。

#### 西日本豪雨災害への対応

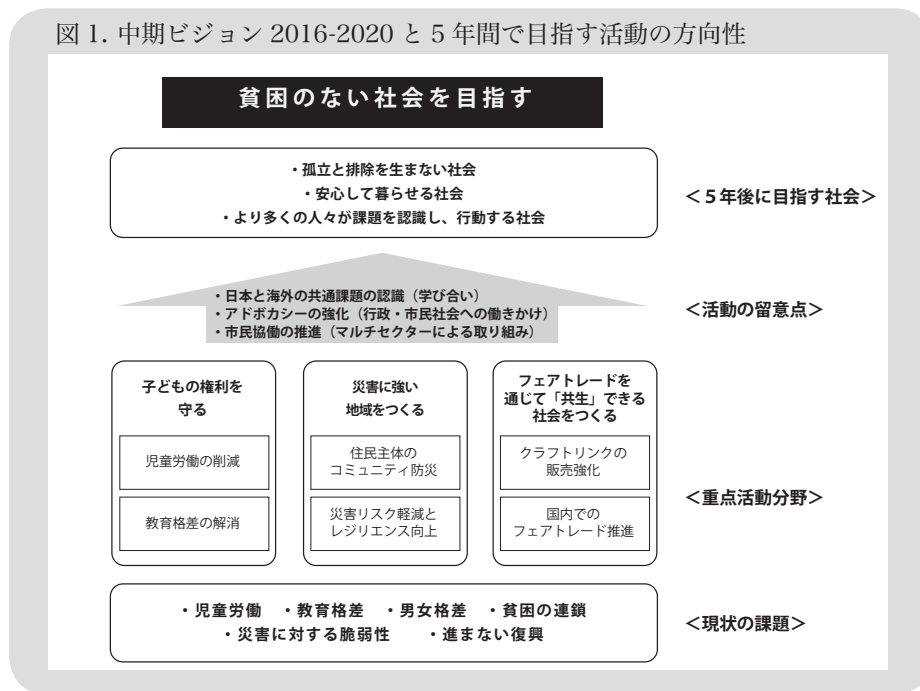
2018年7月に発生した西日本豪雨の被災地支援として、岡山県倉敷市へスタッフを派遣し、主に災害ボランティアセンターの運営支援を行った。

#### 中期計画

2016-2018年度の3カ年の中期計画を振り返り、現行中期ビジョンの対象期間中残り2カ年の次期中期計画(2019-2020)を策定した。

# 中期ビジョン(2016-2020)進捗

中期ビジョン(図1)の達成に向けて、2016年度から2018年度にかけて3カ年の中期計画を策定し、これに基づいた活動を進めてきた。中期計画の指標に照らしたこれまでの活動の成果を報告する。



## 中期計画(2016-2018)進捗概要

### 1. 子どもの権利を守る

- ・家事使用人として働く少女の支援事業では、支援センターが少女たちにとって大切な居場所になっている。児童労働の削減という目標が達成できているかどうか明言するのは難しい。
- ・児童教育プロジェクトでは就学率および継続率の向上、学校運営委員会\*の活性化が確認されており、包摂的教育が拡大したと考えられる。
- ・日本では児童労働をテーマにした講座やキャンペーンの開催に力を入れた結果、児童労働について理解し行動する人が増えたと考えられる。
- ・日本国内で子どもに関する活動を行っている団体との関係構築はあまり進められなかった。

### 2. 災害に強い地域をつくる

- ・サイクロン\*、洪水、地震といった災害を対象としたコミュニティ防災の取り組みが各地で進んだ。
- ・日本国内での防災力向上についてはあまり力を入れられなかった。

### 3. フェアトレードを通じて「共生」できる社会をつくる

- ・現地への発注を増やすため販売促進に取り組んだが、思うように進まず、目標を達成することができなかった。
- ・新規に購入してくれる人は毎年一定数いるが、目標には届かなかった。

### 4. 財政基盤の強化

- ・収入源の多様化をはかるため、遺贈寄付の広報などに積極的に取り組んだ。
- ・ステナイ生活の大規模回収プログラムが堅調。

### 5. 組織運営

- ・広報グループの人員体制を強化するとともに、組織全体の広報会議を継続的に開催し、効果的な広報を実施する体制をつくった。
- ・人材育成制度の整備に取り組んだが、完成に至らなかった。
- ・職員が安心して働ける環境の整備、組織のリスク管理などに取り組んだ。

# 2018 年度活動報告

## 海外活動

中期ビジョンに基づき、児童労働や初等教育の格差の問題への取り組みと、自然災害による被害を最小限に抑えるためのコミュニティ防災を中心に活動を進めた。バングラデシュでは多くのプロジェクトが最終年度を迎え、成果を定着させるための取り組みが行われた。増え続けるロヒンギャ難民への支援にも新たな形で取り組んだ。ネパールでは洪水、土砂崩れ、地震といった災害に対する防災事業がそれぞれ継続し、児童労働削減を目的とした新規プロジェクトの立案作業を進め、方向性を確認した。（※プロジェクトおよびパートナー団体一覧は p.39、p.40 を参照。）

### 1. 子どもの権利を守るために

#### (1) バングラデシュ：児童労働

##### ■羽ばたけ、家事使用人の少女プロジェクト

事業期間：2016年4月～2019年3月（3年間）

目標：プロジェクト地域において、政策に沿って家事使用人の少女たちの人権や労働環境が守られる

パートナー団体：Phulki（フルキ）

##### 見えてきた具体的な成果

家事使用人として働く少女たちとのコンタクト・ポイントとして、首都ダッカ市内の3カ所の支援センターの運営を継続した。センターに通う少女は3カ所合計で常時80人を超えた（表1）。そのうちショバンバーグでは自治会が主催するイベントに少女たちが招かれ、自作商品を販売した。アジンプールでは自治会の運動会に少女が招かれるなど、事業以外の場で住民と少女たちの交流がみられるようになっている。

支援センター独自の教育プログラムを修了した少女の多くは「センターに通い続けたい」と話しており、支援センターが彼女たちにとって大切な居場所になっていることがわかる。



アジンプールの支援センターで勉強する家事使用人として働く少女たち

2018年9月に実施した簡易調査では以下の傾向が確認された。

- ・アジンプール：調査対象世帯数は増えた（572から656）ものの、働く少女の数は146人から89人と減少した。特に14歳未満の数は51人から16人と大きく減少した。
- ・アラムバーグ：世帯数、少女の数ともほぼ変化ないが、14歳未満の割合が67.7%から55.5%と減少した。（ショバンバーグ：最近活動が始まったためデータ比較できず）

【表1】 ヘルプセンターに通う家事使用人の少女たちの人数（2018年現在）

センター名（地域）	登録数	途中で来なくなった数	卒業者数	現在の在籍者数（人）		
				8-13歳	14-18歳以上	合計
アジンプール	79	47	14	6	12	18
アラムバーグ	91	34	17	25	15	40
ショバンバーグ	48	16	9	12	1	23
計	218	97	40	43	28	81

活動年数が長いアジンプールで働く少女の数や 14 歳未満の少女の数が減少していることは、事業による働きかけの成果と言えるかもしれない。また、各センターに通っているフルタイムで働く少女のうち 1 名ずつが公立の学校へ通うようになったほか、全体の約 6 割の少女が少なくとも口頭で雇用主と待遇に関する合意を結び、定期的に給与の支払いを受けるようになったことも事業の成果と考えられる。

### ■家事使用人の少女たちに素敵な未来をキャンペーン

事業期間：2017 年 4 月～2019 年 3 月（2 年間）

目標：「家事使用人の権利保護および福祉政策 2015\*」が法制化される

#### コミュニティラジオによる活動の広がり

家事使用人として働く少女たちの権利が保護される社会を目指し、関連政策を周知するアドボカシー・キャンペーンを継続した。各地のコミュニティラジオを通じて地域住民の意識変革を目指す取り組みでは、推定で合計 2,000 万人以上が関連番組を聴取したと考えられる。各局の担当者間の経験共有も行われ、あるラジオ局に寄せられた「働く少女を病院で診察したことがない」という医療従事者のコメントから、病気になったら診察を受けさせようというメッセージを伝える必要性が確認され、各地で放送される番組の中で取り入れられることになった。リスナーからの評価は高く、雇っていた少女を小学校に入学させた、あるいは書面での労働契約を交わす、などの行動変化もみられた。

首都ダッカ市内の FM ラジオ局では、生放送を中心とした番組を放送し、シャプラニールの職員やパートナー団体のスタッフ、家事使用人として実際に働いている少女のほか、政府関係者やメディア関係者などが番組のゲストとして登場し、リスナーからは「このような番組をもっと聴きたい」「法律の実施をさらに進めて欲しい」「家事使用人として働く少女に関するモニタリングを強めるべき」など多くのコメントが寄せられた。

女性ジャーナリストグループを法制化へ向けたプレッシャーグループとして活用する取り組みでは、2 回の共有会議をもち、それぞれの会議に 60 人以上が参加した。関係省庁や市役所からの参加もあり、それぞれが法制化に向けて、それぞれができることは何かなどの意見交換が行われた。

## (2) バングラデシュ：児童教育

### ■明日も学校へ行こう！プロジェクト

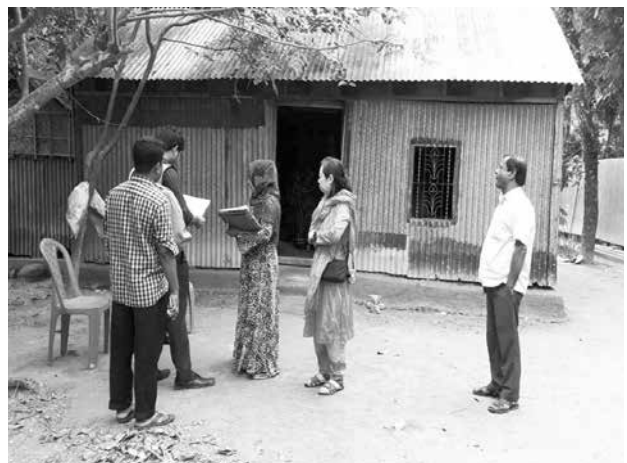
事業期間：2015 年 4 月～2018 年 3 月（3 年間）+1 年延長  
目標：プロジェクト地の子どもたちすべてが、留年することなく教育を受けられる

パートナー団体：PAPRI (Poverty Alleviation through Participatory Rural Initiatives, パプリ)

#### ひろがる地域住民の積極的なかわり

川の中州に位置し地理的に取り残され、教育体制が不十分な地域で、子どもたちが継続して学校に通うことができるようになることを目指した活動を継続した。当初の計画から 1 年間延長し、活動の成果をより確実なものにするため地方行政担当者との関係づくりに注力したほか、子どもたちの状況をより詳しく把握するため全世帯調査を実施した。活動対象となっている 12 の小学校のうち、5 校で学校運営協議会（SMC\*）の要請により校舎修理や校庭整備のための資金が調達されたほか、2 校で修了試験受験の前提となる登録を 5 年生全員が実施するよう学校に要請するなど、SMC\* が学校運営に対し積極的にかかわることで、子どもたちが通う学校の学習環境が改善した事例が確認された。

SMC\* がプロジェクトからの働きかけなしに自主的に開催する会議の回数が増えており、また SMC メンバーによる学校行事への参加、私設奨学金の給付など個別の動きも活発になっている。その結果として、郡の教育担当者が活動地を訪問、学校の授業等をモニタリングするようになったのは大きな成果である。



全世帯調査の家庭訪問の様子



年度の後半に実施した全世帯調査では、本事業が活動対象としていないマドラサ（イスラム教神学校）へ入学する児童が増加しており2018年度は学齢期児童のおよそ4割にのぼることがわかった。これは公立小学校への入学者数が減少しているのとは対照的であった。また、就学年齢に達した子どものうち一度も学校へ通ったことがない子どもが約6%いたが、その原因は経済的な問題よりも親の考え方にあることがうかがえた。学校に通う子どものうち1割以上が留年か落第（ドロップアウト）を経験しており、そのほとんどが成績不振や親の教育に対する意識の低さが要因で、児童に対するケアが不十分な様子が浮き彫りとなった。（表2）

【表2】落第の原因

	女子	男子	合計	割合
障害があるため	0	1	1	
子どもが常に遊びたがるため	2	20	22	
子どもが働くことを望んだため	0	4	4	
子どもが海外へ行ったため	0	1	1	
成績が良くないため	60	198	258	62.0%
子どもを働かせるため	0	6	6	
お金がないから	23	15	38	
教育が重要だと思わないから	12	50	62	14.9%
他の場所に移住したから	1	3	4	
学校が自宅から遠すぎるから	0	1	1	
地域内の争いごとのため	1	9	10	2.4%
同級生からいじめられるから	0	1	1	
進級試験を受けることができなかったから	1	0	1	
進級試験を受けたが不合格だった	2	5	7	1.7%
合計	102	314	416	

### ■みんなの学校プロジェクト

事業期間：2016年4月～2019年3月（3年間）

目標：先住民コミュニティがもつ多様性に配慮した教育環境が活動地において創り出される

パートナー団体：GBK（Gram Bikash Kendro, ジー・ビー・ケイ）

### 進む地域住民の協力

先住民サンタル\*および被差別カーストが暮らす集落と、その子どもたちが通う小学校14校を対象に活動を継続した。事業開始時と比較して、就学率（表3）は改善しているものの（2016年94.7%⇒2018年98.4%）、2017年以降、期中試験の合格率（表4）、進級率が悪化し、

留年が多くなっている。2017年度に回答方法がマークシートから記述式に変更となったことが要因の一つとも考えられる。ベンガル語を母語としない先住民の子どもたちにとって、母語とする子どもたちに比べて記述式で回答することはハンディキャップがあったことが考えられるが、明確な原因は特定できていない。

【表3】対象児童の就学率

年	対象児童数 (5-11歳)	公立小学校への就学児童数	公立小学校以外の教育機関への就学児童数	就学児童数合計 (割合)
2016	436	274	139	413(94.7%)
2017	416	319	97	416(100%)
2018	447	323	117	440(98.4%)

【表4】試験合格率

年	対象児童数 (1-4年生)	受験者数	合格者数	割合 (合格者 / 受験者)
2016	252	244	196	80.8%
2017	265	261	194	74.3%
2018	244	229	166	72.5%

活動対象となっている14の集落のうち、先住民サンタル\*が暮らす10の集落で英雄をたたえる記念行事が開催され、経費の大部分を住民が負担した。また、地域住民の協力のもと、子どもたちの補習授業などを行うコミュニティ・ラーニング・センター（CLC\*）の改修を実施した。今後、先住民の文化活動や地域住民の集まりなど、地域活動の拠点となることが期待される。



新しく綺麗に装飾されたコミュニティ・ラーニング・センター

### (3) ネパール：児童労働

農村部のマクワンプル郡モナハリ市の事業対象予定地域で1,484世帯中495世帯に対し調査を行い、54世帯から64名の児童労働従事者がこれまで送り出されてきたことが判明した。首都カトマンズなどに行かずに近くの町で働く、親と同居しながら働く子どもが多いことなどがわかった。世帯訪問などから、経済的貧困に加え厳しい家庭環境の要因が組み合わさると児童労働の送り出しのリスクが高まるのではないかと推測した。子どもの保護や子どもの権利促進のために、行政単位ごとに結成が義務付けられている子どもの権利委員会の活動の活性化を軸とした活動を2019年度内に開始することを確認した。

CWIN（シーウィン）が実施する児童労働や虐待などに関する電話相談サービス「チャイルド・ヘルプ・ライン」への支援を2017年度に引き続き行った。

### (4) 全体：児童労働削減へ向けたネットワークへの参加

バングラデシュでは「家事使用人の少女たちに素敵な未来をキャンペーン」の一環として、他NGOと協働した子どもの権利週間のキャンペーン・ポスターの作成等を行った。ネパールでは、児童労働削減のために活動する国際機関や国際NGOのネットワーク組織に参加し、児童労働送り出し地域での取り組みの重要性を訴えるなどした。日本ではCL-Net（児童労働ネットワーク）へ正式に加盟し、「ストップ児童労働キャンペーン」等へ積極的にかかわっている。

## 2. 災害に強い地域づくり

### (1) バングラデシュ

#### ■サイクロンに強い地域・人づくりプロジェクト

事業期間：2017年4月～2020年9月（3年半）

目標：適切な地域状況の把握に基づいた防災計画が策定され、その計画に沿った防災・減災行動が三助の連携のもとに実践される

パートナー団体：JJS（Jagrata Juba Shangha, ジェイ・ジェイ・エス）

### 防災教育の広がり

サイクロン\*常襲地域でのコミュニティ防災活動を継続した。7年生（日本の中学校1年生に相当）を対象とした防災教育を全59校で実施するため、教師向けオリエンテーションを4回実施した。6月には59校で第一回目の授業が行われ、生徒はもちろんのこと教師や保護者から良い反応が出ている。活動地8ユニオン\*で91のサイクロンシェルター管理委員会の新規結成もしくは再結成がされたほか、複数の自治体において2018年度予算として防災関連予算の請求がなされ、承認された。

2018年12月末の国政選挙のため、県郡ユニオン\*の各レベルでの定例会実施が見送られるなど、一部活動の延期を余儀なくされた。他方、全対象校で、防災教育の6回目と7回目セッションを完了した。これで1年間を通して、7年生に対する全てのセッションが一通り終了したことになる。また、2019年3月に地域の防災力向上を目的とした日本のイベント「ぼうさい甲子園\*」を参考に、DRR Olympic（Disaster Risk Reduction Olympic、ベンガル語でDurjog Melaと命名）を開催した。予想以上に多い50校が参加し、地域の人々の防災に関する意識の高さがうかがえた。ぼうさい甲子園\*の主権者を専門家として派遣し、地域住民や参加した学生たちに今後のイベント企画等についてアドバイスをした。



DRR Olympicでは各校の生徒たちが防災を伝えるパフォーマンスを防災活動計画部門、ステージパフォーマンス部門、壁新聞部門の3部門で発表。最も票数を獲得した学校が表彰された。

## (2) ネパール

### ■洪水に強い地域づくり / 土砂崩れに負けない地域プロジェクト

事業期間：2016年11月～2019年10月（3年間）

目標：①チトワン郡マディ市の特にバンダラムレ川流域の洪水氾濫地域で洪水の危険を軽減する / ②チトワン郡旧ロタル地区でコミュニティと地方行政の災害リスク軽減能力を強化する

パートナー団体：RRN(Rural Reconstruction Nepal, アール・アール・エヌ)

#### 守られた土地

①洪水に強い地域づくりでは、「One River One Community\*」というスローガンを掲げ、流域の集落単位のコミュニティ災害管理委員会(CDMC\*)の防災能力育成を行った。日本の技術専門家のアドバイスを受け、住民と協議の上策定した洪水対策に基づき中流から下流にかけての堤防等のインフラを2018年夏までに完成、中流から上流にかけての作業を2018年11月から開始した。2018年の雨期で設置した一部インフラに損傷が出たが、コミュニティ災害管理委員会\*、市、本事業など関係者が協議してそれぞれが資金を提供し合い修繕するといった連携が行われ、これまでのように洪水による田畑への大きな損害が出ることはなかった。表5は、これまで洪水によってたびたび被害を受けてきた最も危険な土地のうち、事業の結果被害を受けずに済むようになった土地の面積と、それにより裨益する世帯数を表している（住民からの聴き取りによる）。

【表5】集落ごとの洪水の危険性が減った世帯数と土地面積

集落名	世帯数	面積 (ヘクタール)
マジュワ	48	8.13
アッパーラムラジャプール	57	12.19
バスタレ	79	37.25
ブラマプリ	63	47.41
シバラジプール	34	24.38
バサンプール	137	169.32
カリヤンプール	44	101.59
レワ	39	54.18
合計	501	454.44

また、インフラの維持管理をコミュニティ災害管理委員会\*ができるようにするため、メンテナンス基金を各委員会が設立し住民から資金を募る活動が始まった。

2018年6月から市内10校で防災教育プログラムを行ったが、防災＝地震のイメージが学校関係者に強く、身近な洪水防災ではなく地震の避難訓練の実施が好まれるといった状況があった。これについて防災教育部分を担当している地元NGOとも話し合い、洪水被害を想定した防災地図作成等に取り組むこととなった。

②については、5つのコミュニティ災害管理委員会\*の定例会議を計29回行い、防災地図の掲示などを行い地域住民に特に危険な個所を知らせた。また、中山間部の遠隔地の学校周囲の崖に土砂崩れ防止壁と排水設備（雨どい）を設置した。校舎の屋根から落ちる雨水が斜面浸食を引き起こす危険を理解した住民は、こうした排水設備を他の公共施設でも設置すべきではないかと検討し始めた。

### ■地域で命を救う、地震復興&防災プロジェクト

事業期間：2016年11月～2019年10月（3年間）

目標：①支援から取り残されている地域に暮らす人々が、一日も早く元の暮らしに戻る / ②将来起こり得る地震による被害を軽減するため、住民が主体的かつ継続的に防災活動に取り組むようになる。

パートナー団体：SOUP (Society for Urban Poor, スープ)

#### 防災学習センターによる防災関連情報の発信

ネパール大地震からの復興を中心に始まった活動は、2018年度には目標②に掲げている地域の防災力強化に軸足を移して継続した。2015年の大地震で被災し、今も古い家屋が立ち並ぶ地域で2カ所の防災学習センターを週5日運営した。センターへの来場者を待つだけでなく、学校、女性グループの集まりに出かけてより多くの人に日ごろからの地震の備えについて関心を持ってもらうよう努め、両センター合せてのべ5,000名以上に防災関連情報を伝えることができた（表6次ページ）。毎月、非常持ち出し袋や地震時の火の取り扱いなどテーマを決めて具体的な情報を伝えた。その結果、非常持ち出し袋を用意する家庭が出てくるなど、実際に防災行動を起こす住民が現れた。

事業対象地域である5つの区の災害管理委員会\*に救  
援用具のセットを提供し、いざという時に使いやすい管  
理方法を検討した。また、10校での防災教育を2019  
年4月から開始するために既存の防災資料を使った授  
業案を作成した。

【表6】防災学習センターから防災関連情報を伝えた住民数(のべ)

期間	カトマンズ市		ラリトプール市	
	来場数	センター外	来場数	センター外
2018年 4-6月	314	-	265	-
2018年 7-9月	422	1575	456	456
2018年 10-12月	212	461	205	410
2019年 1-2月	95	220	156	101
計	1,043	2,256	1,082	967



救援用具のオリエンテーション時に地震時の火事の危険性を説明し、消火器の使い方の訓練を実施

### 3. その他

#### (1) 安全および危機管理

バングラデシュ事務所では、セキュリティ専門家による定期的な情報提供を継続して受けた。東京事務所も参加する形で、ダッカでテロ事件が発生したという想定で初動対応演習も実施した。ネパール事務所では危機管理マニュアルの作成へ向け、バングラデシュ事務所との情報交換を行った。JaNISS (NGO 安全管理イニシアティブ) への参加を継続し、NGO 安全基準チェックリスト

の策定プロセス等へ貢献した。ネパール事務所職員を対象とした安全管理研修も実施し、組織としての知見・経験を共有した。

#### (2) ロヒンギャ難民支援

2017年度に実施した食糧や生活物資の配給に続けて、さらに増え続けるロヒンギャ難民への支援活動を継続すべく現地を訪問し検討した結果、国際協力 NGO ピース・ウィンズ・ジャパンとの協働により、ロヒンギャ難民キャンプにおいて支援活動に従事する、日本およびバングラデシュ NGO のフィールドスタッフ 20 名を対象としたコミュニケーション研修を実施した。心理学の専門家を現地へ派遣、対象者とのコミュニケーションスキルの向上、PTSD (Post Traumatic Stress Disorder : 心的外傷後ストレス障害) をもつ人への対応、スタッフ自身のセルフケア等について学ぶ機会を提供し、好評を得た。



ロヒンギャ難民キャンプ(クトゥパロンキャンプ)にて話を聞く藤崎事務局次長(写真左端、2018年9月)

#### (3) その他

NGO-JICA 定期協議会、NGO- 外務省定期協議会、JPF (ジャパン・プラットフォーム\*) に引き続き参加した。ネパール事務所長として勝井職員が2018年5月に赴任し、中島職員が6月に帰任した。バングラデシュ事務所長として内山職員が9月に赴任、菅原前所長から業務を引き継いだ。バングラデシュ駐在員として赴任していた猪瀬職員が9月末に帰任した。海外活動行動指針の見直し作業を行い、現状に即し若干内容を改訂した。

## 【コラム】子どもたちの笑顔を守る

ネパールのパートナー団体 CWIN (Child Workers in Nepal Concerned Center) が運営するチャイルド・ヘルプ・ライン事務所を訪問してきました。チャイルド・ヘルプ・ラインとは、虐待や暴力の被害を受けた子どもたちからの SOS を受ける無料の電話相談窓口です。ネパール国内の6つの郡で運営されています。2017年は全国で子どもたちから21,610件の電話があり、1,857名の子どもたちが救出され、シェルターでの保護や法的支援、家族との再会支援等、子どもたちの状況に応じた対応が行われました。

カトマンズのヘルプライン事務所併設のシェルターでは、7名の子どもたちが滞在していました。シェルターで保護される子どもたちは児童労働、人身売買、体罰等、深刻な危機にさらされ、子どもたちが心身的に大きな傷を負っているケースが多いです。そうした子どもたちを迅速に保護し、安心できる環境で心身のケアを行っていくことが重要です。



チャイルド・ヘルプ・ライン事務所併設のシェルターにあるぬいぐるみやおもちゃ

訪問時には施設内のプレイルームで思い思いに絵を描いたり、和気あいあいとボール遊びをしたりする子どもたちの姿が見られました。温かな雰囲気のカウンセリングルームでは、専属のカウンセラーが子どもたちのメンタルケアに当たっています。

ネパールでは、5～17歳の子どものうち約40%が児童労働に従事し（ネパール中央統計局・ILO児童労働「ネパール児童労働報告書2010」より）、約62万人の子どもたちが危険な労働に就いていると言われています。児童労働をなくすためには、子どもたち本人だけでなく、行政、一般市民、雇用主、子どもたちの親など社会全体に働きかけていくことが必要不可欠です。シャプラニールはネパール社会に根強く残る児童労働の問題に取り組むため、CWINと協働して活動してきました。2011年から2014年には、カトマンズ盆地でレストランでの児童労働の予防と削減を目指し、行政の能力強化と一般市民や雇用主への啓発活動を行ったほか、2017年からチャイルド・ヘルプ・ライン事業を継続して支援しています。2019年にはマクワンプール郡で活動を開始するため、地方行政と連携して準備を進めていく予定です。

今回の訪問で出会った子どもたちの笑顔が忘れられません。過酷な労働や暴力から一人でも多くの子どもたちが自由になり、学校で教育を受けたり友達と遊んだりできる日常を送り、笑顔を取り戻せるよう、シャプラニールはこれからも子どもの権利を守る活動を継続していきます。

(文 / 海外活動グループ 鈴木香緒理)

# クラフトリンク

「フェアトレードを通じて『共生』できる社会をつくる」という中期ビジョンの目標達成に向けたフェアトレードの普及活動として、21回の講師派遣を行ったほか、イベントの開催や出店販売を22回実施し、クラフトリンクの活動を伝えた。2015年度から4期連続で目標予算に到達しなかったという事態を重く受け止め、2018年度中からクラフトリンクの方向性に関する議論を行ってきた。その結果、2019年度中に販売活動を終了することとした。

## 1. 販売促進

### (1) 営業強化

常設店舗、企業を対象とした販売戦略立案及びその実施のため事務局長を含む「クラフト営業会議」を発足し、日々の営業活動に加え、常設店向け在庫一掃セール、広告掲載等新しい施策を実施した。また、商品価格の見直しを実施した。

### (2) インターネットの活用

インターネットを含めた広報宣伝活動を行った。季節や時機に見合ったキャンペーンの企画を実施し、売上は480万円で、目標には及ばなかったものの前年度比117%となった。継続的にSNS(ソーシャル・ネットワーキング・システム)を通じて情報配信を続け、特に商品紹介に特化したInstagramについては、フォロワー数が2.2倍になり認知度拡大、新規ファン層の獲得に一定の効果を果たした。

## 2. 商品開発と新たなパートナー団体の発掘

2017年度より新規顧客取り込みに寄与している食品商材のラインナップを拡充させ、ネパール産コーヒーの豆を2017年度期末に、また2019年春夏カタログより、チャイ用の混合スパイスの販売を開始した。

ノクシカタ商品を生産していたアロンが拡大する内需を優先して輸出を停止したことに伴い、ノクシカタを生産する新たな団体を探し、新しいパートナー生産団体としての可能性を模索した。候補を2団体まで絞り込んだものの、2019年度の活動計画を鑑みて、パートナー生産団体として選定することを断念した。



自宅でも手軽にネパールのチャイ(ミルクティー)が楽しめるスパイスセット。2019年2月発売

### 3. フェアトレードの普及

フェアトレードに関する興味が高まり、職員が講師として講演をする場を多く求められる1年となった。講師派遣は21回で、前年に比べ11回増えた。また、出張販売やイベント販売、シャプラニールの活動を伝える講座「シャプラバ！」を通じてフェアトレードやクラフトリンクの活動を積極的に発信した。

学生・生徒を対象にフェアトレードを身近に、そしてクラフトリンクのイベント販売（旧委託販売）を手軽に利用してもらうために7年ぶりにバザーハンドブックの全面改定を行なった。2017年度まではクラフトリンクとしてのSDGs\*とのかかわりを整理してこなかったが、2018年度はインターンを中心にクラフトリンクの活動をSDGs\*に照らして整理する試みを行い、それがリレー形式のブログでまとめられた。フェアトレードタウン認定委員として北海道札幌市のフェアトレードタウン認定の視察を行うなど、日本フェアトレード・フォーラムの一員としての活動にも貢献した。



パートナー生産団体のジュート・ワークス代表ギティ氏来日に併せて、講演会を実施

#### 【コラム】フェアトレードを担う新しい仲間たち

クラフトリンクが取り組む、団体や企業のロゴなどをプリントしたオリジナルジュートバッグの製作販売は、団体や企業が手軽にフェアトレード活動に取り組めるような入り口として位置づけられてきました。

最近ではフェアトレードのコンセプトを企業の事業に取り入れる動きが顕著に見られます。クラフトリンクでも企業からジュートバッグだけでなく、そのほかの商品製作依頼や現地生産者の情報をより深く尋ねられる場面が増加しています。例えばオーガニック化粧品を扱う株式会社ニールズヤードレメディーズからクリスマス用の限定セット商品用の手作りチャームの依頼を2年続けていただきました。プレス発表会では商品と共に、生産にかかわったバングラデシュの女性たちの生活と手工芸品生産に関わる思いも含めて取り上げられました。商品の後ろにあるストーリーや作り手

にスポットを当てることへのプライオリティが高まっている事例と言えるでしょう。企業のように社会的インパクトの大きいアクターが生産者や生産現場を積極的に社会に開示する取り組みを始めたことはフェアトレードの普及を後押しする萌芽といえるのではないのでしょうか。

(文/クラフトリンクグループ 宮原麻季)



ハート型のチャームを作る生産者の女性たち

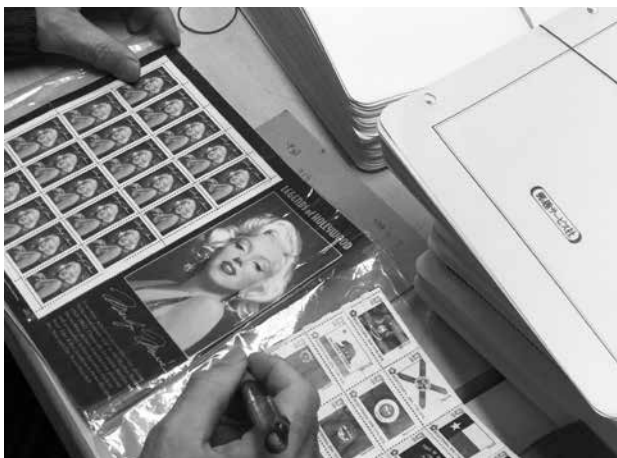
# 国内活動

「個別に伝わるコミュニケーション」をテーマに、各支援者のニーズに応え共感の輪を広げていくことに注力してきた。特に資金調達面ではマンスリーサポーター加入キャンペーンが好調に進み、年間 112 名の加入があった。また駐在員の帰国報告会やバングラデシュカレー作りワークショップを首都圏以外でも開催することにより、地方での認知度向上、支援者増加をすることができた一年であった。

## 1. 共感を呼ぶファンドレイジング

### (1) ステナイ生活

2018 年度も多くの個人・企業・団体からの協力を得て、21,260 件、58,086,390 円のステナイ生活への寄付があり、資金調達面で重要な役割を果たした。特に全国各地の生協での大規模回収プログラムでは、生協の組合員への理解を深めたり、新たにステナイ生活に取り組んでくれる組合員を増やすため組合員向けのワークショップなどのイベントを多く行った。計 20 回のイベントを実施し、その結果 2017 年度から協力してくれた生協すべてが継続して 2018 年度も取り組んだほか、営業活動の結果これまで繋がりのなかった生協でもイベントを実施することができた。



寄付されたはがきや切手の仕分けは事務所ボランティアによって丁寧に仕分けされている

### (2) 会員、マンスリーサポーター、寄付

マンスリーサポーターは新規加入が 112 名と好調で着実に支援者数を増やしている。「子どもの夢基金」と「いきいき女性基金」については予定通り「いきいき女性基金」の廃止、「子どもの夢基金」への一本化を完了した。また高まる遺贈寄付への注目の高さから新聞広告を出すなど遺贈寄付の受け入れについて積極的にアピールを行った。

### (3) SDGs 達成に向けた法人連携

企業の SDGs\* への関心が高まる中、SDGs の達成に向けて寄付だけでなくさまざまな形での法人連携を目指し、JANIC\* 主催の SDGs 実践研修に参加するなど会全体で部門横断的に SDGs への発信力を高める取り組みを行った。結果、大きな成果は無いものの寄付による支援のほか、合同イベントの開催などの成果があった。



## 2. 市民参加の呼びかけ（ボランティア、講座）

### （1）ボランティア

増加するステナイ生活の物品仕分けボランティアを募るため、ボランティア説明会を6回実施、17名の参加があった。また課題になっている仕分けスペースの大きな改善までには至らなかったが、繁忙期には事務所の小会議室を仕分けスペースとして開放するなど業務の効率化を図った。ユース・チーム\*では、「中学生・高校生フォーラム」(8月)と「ザ・フォーラム」(3月)を実施し、合計48名の参加があった。社会人ボランティアグループのクシクシ倶楽部\*では「クシクシシネマ」などの自主イベントを6回行い、活発な活動を行ってきた。またシャプラニール劇団\*はネパール産コーヒーをテーマにした新シナリオの作成を進めた。

### （2）講座開催など

計画通りバングラデシュカレー作りワークショップを全国各地で計13回開催した。ワークショップ開催に伴い新しくカレー作り動画の作成を行ったほか、レシピの

改良も行い好評を得た。イベントの多くは生協の組合員向けに行ったが、シャプラニールへの理解を深めることができ、イベント参加者からステナイ生活への協力のほか、マンスリーサポーターへの加入も4名あった。

バングラデシュ事務所より帰国した猪瀬元職員の帰国報告会を全5会場で開催し、計128名の参加があった。受け入れには地域連絡会\*の協力も得ることができた。



ステナイ生活に協力いただいている生活協同組合を中心に全国でカレー作りワークショップを開催

## 【コラム】西日本豪雨緊急救援とボランティアコーディネーション

2018年8月、私は緊急救援活動として、西日本豪雨で被害の甚大だった岡山県倉敷市真備町に入りボランティアセンターの運営に携わりました。日本では阪神淡路大震災の発生した1995年がボランティア元年と呼ばれ、それ以降ボランティアの増加



倉敷市災害ボランティアセンターにて支援団体の全体ミーティングの様子

とともに、その人員配置や作業効率性も重要となってきました。そのような中、今回倉敷市のボランティアセンターの運営は、同市、社会福祉協議会やNPO、企業、個人といった行政と民間の連携が評価されています。緊急救援や被災地支援を専門とする団体もある中で、シャプラニールとして被災地で何ができるのかを考えた時、「ボランティアコーディネーション」がその役割の一つでした。2018年度にはシャプラニールの理事であり、日本ボランティアコーディネーター協会の後藤麻理子さんを講師に、ボランティアコーディネーションに関する研修を受けました。事務所のボランティアの皆さんもまた、さまざまな動機や想いで参加されています。

皆さんとの日々のかかわり方、そのパワーの活かし方についても考え続けていきたいと思う機会となりました。(文/国内活動グループ 小川晶子)

# 広報

2018年度は「情報発信の強化」「情報発信基盤の安定化」の取り組みを通じて新規支援者拡大へ寄与した。「情報発信の強化」では、2017年度に策定したキャッチコピー「誰も取り残さない」に照らし合わせ、活動をより分かりやすく説明するための言語化を進めた。また、児童労働に関する基礎知識とシャプラニールの取り組みについて、主にソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）での情報配信を強化した。「情報発信基盤の安定化」においては、人員体制や仕組みを整備し、情報発信の量・質の向上を図った。

## 1. 情報発信の強化

### (1) シャプラニールの活動の言語化

「誰も取り残さない」支援とは何かを分かりやすく説明するため、理事・海外活動グループと協働しシャプラニールの支援活動の価値の言語化を進め、概念図とそれを説明する文章の素案を作成した。

### (2) インターネットを通じた広報の強化

SNSやウェブサイトを活用した認知拡大施策を実施した。まず、SNSでの情報発信マニュアルを整備し、インターンを中心に継続的な運用を開始した。6月には「児童労働反対キャンペーン」を実施し、全事務所で児童労働の意思をレッドカードを掲げることで表明する「レッドカードアクション」を実施したほか、シャプラニールの取り組みをSNSや特設ページ上でイラストを使って分かりやすく紹介した。また、11月20日の世界子どもの日に際し、「作って・食べて・知ってみよう カレーで児童労働をなくす！？キャンペーン」をSNS上で実施した。

### (3) メディアリレーション強化

2017年度に引き続き、国内活動グループが主導する年末年始の「あなたのはがきが、だれかのために。キャンペーン」に際しアプローチを強化した。

## 2. 情報発信基盤の強化

### (1) 安定した体制づくり

2018年度より広報グループを専従職員2名体制とし、クラフトリンク活動に関する情報発信およびオンラインショップでのキャンペーン実施数増加等に貢献した。その他、ブログやSNSなどの情報を効率的・継続的に配信するためのマニュアル制作を進めた。

### (2) オピニオン誌「もうひとつの南の風」再開

シャプラニールの専門性の高さを内外に広く発信する媒体として重要であること、また「シャプラニールの活動の記録・伝承」という意味合いでも重要な媒体であるとの認識のもと、2012年から7年ぶりにオピニオン誌「もうひとつの南の風」の発行を再開した。なお、会員・マンスリーサポーター以外も多くの方が閲覧できるよう、紙媒体ではなくウェブサイト上でも閲覧できるようにした。

# 組織運営

ステナイ生活の大規模回収プログラムの拡大、クラフトリンク営業会議による販売促進等により財政基盤の強化を進めた。ステナイ生活については順調に成果があがった一方、クラフトリンクの売上は伸び悩んだ。年度後半にはクラフトリンクの活動方針について検討するタスクフォースを立ち上げ、最終的に2019年度をもってクラフトリンクの活動を終了することを決定した。人材育成プログラムについては年度中に検討を開始したが完成に至らず、2019年度に入ってから完成させ、実施することとした。

## 1. 組織基盤の強化

### (1) 地域での認知度向上

バングラデシュカレー作りワークショップを中心に、地方でのイベントを積極的に開催し、参加者がマンサリーサポーターになる等の流れが確認できた。

### (2) 財政基盤の強化

ステナイ生活では生協を中心とした大規模回収プログラムが広がり、安定的な寄付収入に貢献した。クラフトリンクの販売促進を目指した営業会議を発足させ、企業や卸先店舗、生協等への営業活動に力を入れたが、想定した売上額の増加には結びつかなかった。

### (3) 人材育成と働きやすい環境づくり

人材育成プログラムの策定へ向け、評議員からのアドバイスを受けるとともにタスクフォースを立ち上げ具体的な検討を進めることとしたが、体制の変更もあり2019年度に入ってから改めて作業を開始することとした。働きやすい環境の整備に関して、時短出勤制度の対象拡大や給与スケールの見直し等の作業を開始した。

### (4) リスク管理

BCP\* (Business Continuity Plan) の見直しやチャイルド・セーフガーディング\* に関する研修の実施、ウィルスソフトの導入等、スケジュールに沿って組織のリスク管理を進めた。ハラスメント規程やネパール事務所の危機管理マニュアルの策定についても着手した。

## 2. 市民社会組織としての取り組み

### (1) 国内と海外の課題をつなぐ

中期計画(2019-2020)の策定プロセスの中で、日本国内と海外の課題をつなぐ役割について改めて議論が行われ、計画の中でしっかり書き込むこと、その意義や期待する成果などについて組織としての認識を明確化することが確認された。また、子どもの貧困など日本国内の課題に取り組む団体への視察訪問を実施し、子どもたちの居場所やその保護者を含めた支援の取り組みの実際を学ぶことができた。

### (2) 市民社会組織としての貢献

国際協力NGOセンター(JANIC\*)の副理事長、日本フェアトレード・フォーラム(FTFJ)認定委員など関連分野のネットワークで一定の役割を果たしたほか、SDGs市民社会ネットワーク\*へ加盟し、SDGs\*への理解、関与を深めた。

### (3) 防災および緊急救援時の体制づくり

2018年7月に発生した西日本豪雨災害の被災地支援として、岡山県倉敷市へ合計3名の職員を7月と8月に派遣をし、災害ボランティアセンターの運営支援を行った。日本国内の災害に対応する際の初動マニュアルを整備したほか、東京都災害ボランティアセンター・アクションプラン推進会議\*への参加も継続した。



家屋に流れ込んだ土砂や流された家財道具を運び出す作業を行うボランティアの様子（岡山県倉敷市真備町にて、2018年7月）

### 3. その他

2016-2018年度の3カ年の中期計画を振り返り、現行中期ビジョンの対象期間中残り2カ年の次期中期計画（2019-2020）を策定した。会創立50周年を視野に入れた動きについては、2019年度以降に実施することとした。

### 4. 総会・理事会・評議員会

2018年度に開催した、定款に基づく会議では、それぞれ以下の項目について審議を行った。

#### <総会>

【2018年6月23日】2017年度活動報告案と2018年度活動計画案について/2017年度決算案と2018年度予算案について/定款変更案について/役員を選出について

#### <理事会>

【第1回（7/28）】契約職員就業規則の改訂について/西日本豪雨災害緊急救援活動/バンングラデシュ事務所長派遣について

【第2回（9/15）】2018年度理事会日程および課題管理スケジュールについて

【第3回（10/20）】組織のリスク管理について

【第4回（11/17）】冬期賞与について/ネパール事務所税金問題の対応について

【第5回（12/15）】2019年総会、評議員会、理事会の日程について

【第6回（1/26）】報告事項、協議事項のみ

【第7回（2/16）】次期中期計画（2019-2020）/クラフトリンク検討タスクフォースからの提案

【第8回（3/16）】次期中期計画（2019-2020）/2018年度暫定予算案/海外活動行動指針改訂

【第9回（4/20）】次期中期計画（2019-2020）/2019年度予算案について/役員を選出について/2019年度総会資料について/評議員会の進め方/ハラスメント規程

【第10回（5/25）】2019年度の理事会に日程について（予定）

【第11回（6/22）】夏期給与について（予定）

#### <評議員会>

【第1回（10/20）】

2016-2018年度中期計画進捗報告/2018年度上半期活動報告/次期中期計画・2019年度計画へ向けた議論

【第2回（5/18）】

2018年度活動報告案および決算案/2019年度活動計画案および予算案/クラフトリンクの活動方針案/代表理事、理事、監事、評議員の選出



理事・職員合同会議の様子

# 2019 年度活動計画

## 海外活動

新たなフェーズに入るプロジェクトが複数あるが、新たな地域での活動やアプローチの定着に注力するとともに、これまで取り組んできた活動の成果を広く発信、共有することにも力を入れる。ロヒンギャ難民の支援活動も人員体制を整え継続する。

### 1. 子どもの権利を守るために

#### (1) バングラデシュ：児童労働

##### ■羽ばたけ、家事使用人の少女プロジェクト

パートナー団体：Phulki

新たな3カ年計画を開始する。これまで運営してきた3カ所に加え、3カ年中に新たな支援センターの立ち上げを目指す。また、これまで約10年間にわたり取り組んできた家事使用人の少女支援の活動の成果を測る評価の実施を検討する。

##### ■家事使用人の少女たちに素敵な未来をキャンペーン

2018年度末に担当のアドボカシー・オフィサーが退職したが、後任の採用はせず、「家事使用人の少女プロジェクト」の担当職員が兼任する。これにより、現場の活動とアドボカシー\*の連携をさらに強めた活動を目指す。

#### (2) バングラデシュ：児童教育

##### ■明日も学校へ行こう！プロジェクト

パートナー団体：PAPRI

これまでの4年間の活動成果や2018年度に実施した全世帯調査の結果を広く共有・発信するための報告書を作成し、成果共有ワークショップを実施する。新たな地域での活動開始を視野に入れる。

##### ■みんなの学校プロジェクト

パートナー団体：GBK

10月までは前フェーズの延長とし、11月から新3カ年事業を開始する。新フェーズでは、CLCの活用のほか、少数民族や被差別カーストの子どもたちの教育支援に関わるさまざまなステークホルダーの力を結集するための場づくりにも注力する。

#### (3) ネパール：児童労働

##### ■子どもの権利促進事業

パートナー団体：CWIN

マクワンプル郡内の子どもの権利委員会の活動が活性化することで児童労働の送り出し、郡内での児童労働者数が減ることを目指す事業を立案する。事業開始のため地方行政との話し合い、関係省庁との手続きを進め、2020年1月までの開始を目指す。また、「チャイルド・ヘルプ・ライン」への支援を継続する。

### 2. 災害に強い地域づくり

#### (1) バングラデシュ

##### ■サイクロンに強い地域・人づくりプロジェクト

パートナー団体：JJS

プロジェクト後半を迎える。自助・共助・公助の連携により災害に強い地域づくりを目指す本事業の目的達成に向けて活動を進める。2回目となるDRR Olympicの定着を図り、プロジェクト終了後も地域で継続できるような運営体制づくりを目指す。

#### (2) ネパール

##### ■洪水に強い地域づくり / 土砂崩れに負けない地域プロジェクト

パートナー団体：RRN

2019年11月の事業終了に向け、洪水常襲地域で集落ごとの災害管理委員会が主体的に災害管理計画を作成したり、インフラの修繕をしたりできるようになるなどの防災能力強化支援を行う。雨期の始まる6月までにバンドルムレ川流域に堤防や排水設備などインフラ設置を完了させ、洪水の危険性を下げる。集落ごとの災害管理委員会と市が協働してインフラの維持管理を行う仕組みを機能させる。また、学校で洪水時にどう行動すべき

かについて学び、地域に広めるための防災教育を行う。

土砂崩れの多発する旧ロタル地域では、学校の運営委員会に土砂崩れ防止壁の維持管理を引き継ぎ、その効果が持続するようにする。



学校の急斜面に設置された土砂崩れ防止壁

1本の河川を上流から下流まで、住民の能力強化とインフラ設置を組み合わせる総合的に洪水対策を行う活動はネパール国内ではまだ珍しく、他河川でも有効だと考える。そのため、マディ市の他の河川を対象に地方行政との協働をより強化した方法での防災事業を立案し、現行の3カ年事業の後継事業として新たに開始する。

土砂崩れ対策事業に関しては、2019年10月の3カ年計画終了に合わせて活動を収束させる。

#### ■地域で命を救う、地震復興&防災プロジェクト

パートナー団体：SOUP

2つの防災学習センターを拠点により多くの住民に防災情報を発信し、地震の備えをするように促す。公立学校を中心とした10校で教師にオリエンテーションを行い、防災教育を行う。地域の災害管理委員会が救援用具のセットを主体的に管理・活用していけるよう働きかける。2019年10月の事業終了前に地域住民の防災行動が事業開始時からどう変化したか評価する。

### 3. その他

#### (1) 安全および危機管理

バングラデシュ事務所ではセキュリティ専門家による定期的な情報提供を継続して受け、引き続き安全管理体制の充実を図る。ネパール事務所の危機管理マニュアルを完成させる。JaNISSへ継続して参加する。

#### (2) ロヒンギャ難民支援

2018年度に実施したフィールドスタッフ向けコミュニケーション研修を基に、その波及効果を高めるためのトレーナー養成研修を実施する。そのために必要な人員体制をつくる。



講師とロールプレイ課題を行う受講者の様子  
(バングラデシュ・ロヒンギャ難民キャンプ地にて、2018年12月)

#### (3) その他

NGO-JICA 定期協議会、NGO - 外務省定期協議会、JPF\*等のネットワークへ引き続き参加する。現地に事業所を持つ日本企業等との連携を進める。スフィアスタンダード、CHS (Core Humanitarian Standard、世界的な人道支援のガイドライン)に関する研修に参加する等により、人道支援に関する国際的な基準についての理解を深める。

# クラフトリンク

2015年度以降売上改善の努力を継続してきたが、改善の傾向が見られなかったことに加え、その萌芽となるべき大きな動きを確立できなかった。クラフトリンクの販売活動は生産者の生活向上支援という海外協力支援の目的を掲げつつも事業（ビジネス）であり、連続赤字は持続可能なフェアトレードモデルではないと判断し、2019年度をもってこれまでの規模でのクラフトリンクの販売活動を終了する。

## 1. これまでの規模での販売活動の終了

上半期は2019年春夏カタログ掲載商品の販売に注力するが、下半期は在庫商品の売りつくし施策や、活動終了に向けた業務を進める。2019年度内に概ねの取引を終了させる。ネパール産コーヒーやチャイマサラ等の消費財の取り扱いやオリジナル・ジュートバッグの受注等の継続販売については検討する。

## 2. 活動の振り返り

シャプラニールの活動の柱の一つであるクラフトリンクの販売事業の終了を迎えるにあたり、クラフトリンク

活動指針に照らしながら、本活動の意義とその成果について評価作業を実施し、報告をまとめる。

## 3. フェアトレードの普及活動

イベント販売や講師派遣は開発教育とフェアトレードの普及促進に寄与する活動で、販売にかかわってくれた人々や講師派遣に招へいしてくれた関係者からはクラフトリンクに寄せる期待が大きかったと分析している。そのため、販売活動を終了させるにあたり、フェアトレードの普及活動とイベント販売等を通じた開発教育分野へのかかわり方について、2019年度中に方針を検討し、決定する。

# 国内活動

「一つひとつ着実に。支援者目線に立って。」をテーマに新規・既存支援者に向け共感の輪を広げる活動を行っていく。資金調達面では引き続きステナイ生活の協力者拡大に注力するほか、好調なマンスリーサポーターのさらなる増加、そして会員減少に歯止めをかける施策を行う。また各種イベントの開催の他、地域連絡会\*との繋がりを強化する取り組みを行い、地方での支援者拡大、満足度向上を目指す。

## 1. 共感を呼ぶファンドレイジング

### (1) ステナイ生活

新規開拓を行い、協力してくれる企業・団体の増加を目指す。また、商品化の声が多かったカレースライスセットや活動地の様子がわかる写真入りのカレンダーなどを販売し、事業収入獲得も目指していく。

### (2) 会員、マンスリーサポーター、寄付

2019年度は会員特典などの見直しを行い、マンスリーサポーターとの区分けをはっきりとし、会員減少に歯止めをかける。また遺贈寄付の受け入れ体制の強化なども行い、時代の流れに沿ったファンドレイジングを心がける。さらに2019年度は大阪マラソンの寄付先団体に選ばれているため、チャリティランナーの募集や寄付集めに注力し、新たな支援者層へアプローチする。

## 2. 市民参加の呼びかけ（ボランティア・講座）

### （1）ボランティア

引き続きボランティア活動活性化のため、ステナイ生活の仕分けボランティアを募る説明会を定期的実施する。寄付物品の一時保管場所や、仕分け作業スペースを改善し、ボランティア作業を快適に行えるように工夫をする。また、イベントの協働などを通じて、クシクシ倶楽部\*、シャプラニール劇団\*、ユース・チーム\*のそれぞれの活動とも連携を深めていく。

### （2）講座開催など

カレー作りワークショップなどを含めた「講座シャプラバ！」を全国で開催し、さまざまなテーマでシャプラニールの活動を伝えていく。職員だけでなく外部講師にも積極的に講演依頼する。全国キャラバンを10月から11月にかけてネパール事務所現地職員を招聘し、防災事業を中心に講演会を実施する。また、2018年度は開催できなかったスタディツアー\*を8月にネパールで、12月にバングラデシュで実施する。

### （3）地域展開

地域連絡会\*と事務局、また地域連絡会同士の連携を進めていくため、地域連絡会メンバーが集うイベントの開催を計画している。これは全国キャラバンの東京企画に合わせて開催をする。

## 3. SDGs 達成に向けた法人連携

2018年度までの取り組みに引き続き、SDGs\*を軸にさまざまな形で企業との連携を進めていく。企業に対し寄付の依頼をするだけでなく協働事業、協働イベントなどの提案をするほか、組織全体としてSDGsの発信力を強めていく。

# 広報

2019年度は、潜在層\*をさらに理解を促進しファンにするための継続的アプローチを強化し、支援者拡大へ寄与する。「ブランド強化」では、2018年度に引き続きシャプラニールの「誰も取り残さない」支援の言語化と定着化を進める。「情報発信の強化」では、ターゲットおよびメディアごとの情報発信施策を実施し、認知拡大と「情報発信基盤の構築」においては、広報運用ルールの定着化を推進する。

## 1. ブランド強化

引き続き2018年度に海外活動グループと取り組んだ「誰も取り残さない」支援の言語化の試みについて事務局全体での議論を経て完成させる。その後ウェブサイトやその他広報物へ掲載し、シャプラニールへの理解深化を促す。また、その内容を職員が講演等で説明できるよう定着化を図る。

## 2. 情報発信の強化

### （1）メディアリレーション強化

2018年度に引き続き、ターゲットや目的に応じ新聞・雑誌等のメディア特性を使い分けたアプローチを実施し、認知拡大およびシャプラニールへの理解を促進する。



## (2) インターネットを通じた広報強化

子どもの権利条約 30 周年にあわせた児童労働削減に関する情報発信・拡散によって広く認知を獲得していく。また 2018 年度に獲得した将来的に支援者となる潜在層\*を SNS からウェブサイトへ誘導する施策を実施し、シャプラニールへの理解を促進する。

## (3) ウェブサイトやメールマガジンコンテンツの改修

ブランド強化の取り組みを受け、ウェブサイトの「支援活動」等の内容を改修する。また、最終的に寄付やマンスリーサポーター加入につなげるためのウェブサイト上の導線を改修する。メールマガジンの内容を見直す。

## 3. 情報発信基盤の安定化

これまで作成したマニュアルやガイドラインを定期的に周知し、広報運用ルールの定着化を図る。また、引き続き積極的に専門家・プロボノ\*の協力を仰ぎ、広報業務の質の向上に努める。

# 組織運営

引き続き財政基盤強化に努めるとともに、職員が働きやすい環境づくりを目指した取り組みを進める。市民社会組織としての責任を果たしながら、NGO を取り巻く環境が急速に変化する中で、今後の中長期的な方向性を見定めるための検討作業を開始する。

## 1. 組織基盤の強化

### (1) 財政基盤の強化

資金調達にかかわる人員体制を強化するとともに、職員の能力強化に努める。

### (2) 人材育成及びやりがいのある職場環境の実現

人材育成プログラムを完成し、実施する。多様な働き方に関して必要な取り組みを継続的に検討する。また、海外で実施しているプロジェクトやグループ間の活動内容について共有する機会を増やす。こうした取り組みを通じて職員のモチベーション向上を図る。

## 2. 市民社会組織としての取り組み

### (1) 国内と海外の課題をつなぐ

「国内と海外をつなぐ役割」について、その意義や期待する成果等についての認識を明確にした上で取り組

む。同時に、バングラデシュやネパールと共通した課題に日本国内で取り組んでいる団体との経験交流、視察研修等具体的な活動を進める。

### (2) 市民社会組織としての貢献

JANIC\*をはじめ、国際協力および関連する分野のネットワークへの参加を継続し、市民社会組織としての責任を果たす。また、SDGs\*への理解を深めるとともに講師を務められるような人材の育成、情報発信力の強化に努める。子どもの権利条約の採択 30 周年の節目にあたり、全国的なキャンペーンへの参加等を通じ、子どもの権利を守る大切さを強く訴える。

## 3. その他

国際協力そのものに対する興味・関心の低下、市民社会組織の活動領域の狭まりなど、NGO を取り巻く環境が厳しくなる中、次期中期ビジョンの策定や 50 周年を見据えつつ、組織全体として今後の活動方針に関する検討を開始する。必要に応じて外部ファシリテーターの活用等も考える。

# 2018年度決算と2019年度予算

## 1. 2018年度決算

2018年度の決算にかかる会計監査（東京事務所）は公認会計士佐藤泰久氏により2019年5月15日に終了し、理事の業務執行の状況および財産の状況についての監査は同日監事により行われ、当会の会計報告書は2019年3月31日現在の財政状態および同日をもって終わる期間の損益の状況を適正に表示している旨の報告を受けた。

2018年度の損益状況は、経常収益が2億5,430万円（予算比2,684万円減、前期比818万円減）、経常費用が2億6,351万円（予算比1,494万円減、前期比606万円増）となり、その結果、当期正味財産増減額は928万円の欠損となった。

2018年度は、会費・寄付は堅調に推移したものの、受取助成金（主に海外活動）、事業収益（主にクラフトリンク活動）が低調に終わったことから大きく損益を悪化させる結果となった。

### 【全体】

- ・受取会費は1,474万円（予算比126万円マイナス、達成率92%）と微減。
- ・受取寄付金は1億73万円（予算比413万円プラス、達成率104%）と堅調に推移。
- ・受取助成金等は8,964万円（予算比2,196万円マイナス、達成率80%）と大幅減。
- ・事業収益は4,898万円（予算比791万円マイナス、達成率86%）。
- ・経常費用は予算比95%（人件費同96%、その他経費同94%）。
- ・自己財源率は前期比4.9ポイント減の64.8%となった。

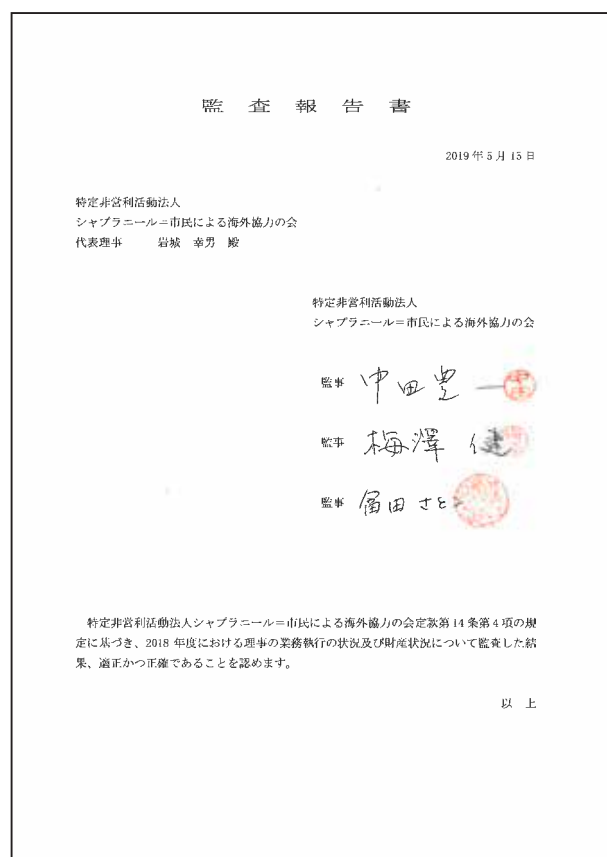
### 【事業別】

- ・海外活動は、外務省NGO連携無償資金協力贈与契約において過年度分の返金額が当期に判明したこと（約440万円）、JICA草の根事業において年度予算の約6割の進捗にとどまったことなどから部門損益が大きく悪化した（予算比1,360万円マイナス）。
- ・クラフトリンクの売上高は、4,418万円（前期比439万円減、予算比882万円マイナス）と数年来続く減

少傾向に歯止めがかからない状況。部門損益は予算比647万円マイナス。

## 2. 2019年度予算

2019年度予算は、経常収益2億6,007万円、経常費用2億5,972万円、経常損益35万円の黒字予算を計上している。自己財源率は63.8%。



# 2018年度 決算

## 活動計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位: 円)

科目	金額	金額	金額
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会費	10,218,000		
賛助会費等	4,517,912	14,735,912	
2. 受取寄付金			
一般寄付	15,292,841		
マンスリーサポート	19,131,850		
物品寄付	58,086,390		
基金・指定寄付	6,698,074		
緊急救援募金	1,517,289	100,726,444	
3. 受取助成金等			
外務省無償資金	58,139,421		
国際協力機構	18,527,000		
郵便貯金・簡易保険管理機構	987,493		
民間助成金	11,987,770	89,641,684	
4. 事業収益			
クラフト商品販売	44,178,844		
国内活動収益	1,319,336		
知的貢献活動収益	3,482,227	48,980,407	
5. その他収益			
受取利息	87,699		
雑収入	131,138	218,837	
経常収益計			254,303,284
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与・賞与	42,135,586		
臨時雇賃金	14,973,646		
通勤手当	2,064,799		
法定福利費	6,346,327		
退職給付費用	1,392,993		
その他人件費	374,182		
人件費計	67,287,533		
(2) その他経費			
海外プロジェクト費	78,730,060		
国内活動費	1,629,815		
商品売上原価	16,661,357		
緊急救援活動費	1,000,000		
知的貢献活動費	982,084		
運搬費	1,196,643		
広報宣伝費	5,718,956		
会議費	47,096		
旅費交通費	7,053,774		
車両管理費	829,641		
業務委託費	5,431,206		
手数料	6,316,011		
諸会費	55,750		
出店料	256,512		
商品開発費	24,825		
研修費	168,067		
地代家賃	4,641,857		
水道光熱費	489,723		
通信費	759,793		
消耗品費	1,048,888		
租税公課	1,389,635		
新聞図書費	21,008		
賃借料	187,383		
保険料	725,321		
修繕費	411,388		
貸倒損失等	437,823		
雑費	3,911,717		
その他経費計	140,126,333		
事業費計		207,413,866	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与・賞与	18,421,458		
臨時雇賃金	6,506,564		
通勤手当	1,509,397		
法定福利費	3,795,377		
退職給付費用	936,424		
その他人件費	▲62,041		
人件費計	31,107,179		
(2) その他経費			
広報宣伝費	5,003,731		
会議費	796,295		
旅費交通費	646,528		
手数料	7,634,263		
諸会費	427,300		
研修費	59,864		
地代家賃	2,226,318		
水道光熱費	155,085		
通信費	3,200,911		

(単位: 円)

科目	金額	金額	金額
消耗品費	2,029,039		
租税公課	2,067,398		
新聞図書費	10,176		
賃借料	143,097		
保険料	45,188		
修繕費	28,058		
雑費	514,871		
その他経費計	24,988,122		
管理費計		56,095,301	
経常費用計			263,509,167
税引前当期正味財産増減額			▲9,205,883
法人税・住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			▲9,275,883
前期繰越正味財産額			109,214,426
次期繰越正味財産額			99,938,543

## 貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位: 円)

科目	金額	金額	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	68,207,880		
売掛金(注)	6,082,482		
有価証券	5,471,747		
商品	24,786,096		
貯蔵品	136,514		
立替金	31,449		
未収金	30,000		
前払費用	293,881		
仮払金	1,626,673		
前払金	8,489,169		
流動資産合計		115,155,891	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両	4,456,192		
什器備品	1,288,493		
有形固定資産計	5,744,685		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	1,081,665		
無形固定資産計	1,081,665		
(2) 投資その他の資産			
敷金	499,419		
退職積立預金	18,103,133		
みらいファンド積立預金	20,314,866		
投資その他の資産計	38,917,418		
固定資産合計		45,743,768	
資産合計			160,899,659
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	52,547		
未払金	9,630,351		
未払費用	3,168,791		
前受金	17,170,114		
仮受金	50,522		
預り金	3,000		
預り社会保険料	751,420		
預り住民税	131,800		
未払消費税等	1,604,900		
未払法人税等	70,000		
賞与引当金	1,929,675		
流動負債合計		34,563,120	
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,102,250		
指定寄付引当金	1,495,746		
みらいファンド預託金	6,800,000		
固定負債合計		26,397,996	
負債合計			60,961,116
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		109,214,426	
当期正味財産増減額		▲9,275,883	
正味財産合計			99,938,543
負債及び正味財産合計			160,899,659

(注) 売掛金の貸倒引当金は145,740円である。

## 計算書類の注記

### 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却しています。

(3) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受け入れは、注記3「施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載し、活動計算書へは記載していません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科目	海外活動	国内活動	クラブリンク 活動	緊急救援 活動	知的貢献 活動	事業部門	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	14,735,912	14,735,912
2. 受取寄付金	0	0	0	1,517,289	0	1,517,289	99,209,155	100,726,444
3. 受取助成金等	87,691,684	450,000	1,000,000	500,000	0	89,641,684	0	89,641,684
4. 事業収益	1,118,708	1,319,336	44,178,844	0	2,363,519	48,980,407	0	48,980,407
5. その他収益	86,047	630	30,400	0	0	117,077	101,760	218,837
経常収益計	88,896,439	1,769,966	45,209,244	2,017,289	2,363,519	140,256,457	114,046,827	254,303,284
II 経常費用								
(1) 人件費								
給与・賞与	31,137,699	1,878,806	7,240,275	595,719	1,283,087	42,135,586	18,421,458	60,557,044
臨時雇賃金	7,460,346	296,229	7,124,704	92,367	0	14,973,646	6,506,564	21,480,210
通勤手当	795,403	175,146	998,259	33,736	62,255	2,064,799	1,509,397	3,574,196
法定福利費	3,523,440	341,848	2,168,540	107,763	204,736	6,346,327	3,795,377	10,141,704
退職給付費用	833,932	95,506	368,048	30,283	65,224	1,392,993	936,424	2,329,417
その他人件費	306,709	8,031	51,410	2,547	5,485	374,182	▲62,041	312,141
人件費計	44,057,529	2,795,566	17,951,236	862,415	1,620,787	67,287,533	31,107,179	98,394,712
(2) その他経費								
海外プロジェクト費	78,730,060	0	0	0	0	78,730,060	0	78,730,060
国内活動費	0	1,629,815	0	0	0	1,629,815	0	1,629,815
商品売上原価	0	0	16,661,357	0	0	16,661,357	0	16,661,357
緊急救援活動費	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
知的貢献活動費	0	0	0	0	982,084	982,084	0	982,084
運搬費	0	0	1,196,643	0	0	1,196,643	0	1,196,643
広報宣伝費	0	0	5,703,656	15,300	0	5,718,956	5,003,731	10,722,687
会議費	47,096	0	0	0	0	47,096	796,295	843,391
旅費交通費	5,973,945	5,390	247,371	689,567	137,501	7,053,774	646,528	7,700,302
車両管理費	829,641	0	0	0	0	829,641	0	829,641
業務委託費	0	0	5,431,206	0	0	5,431,206	0	5,431,206
手数料	5,451,305	77,288	725,608	22,654	39,156	6,316,011	7,634,263	13,950,274
諸会費	45,750	0	10,000	0	0	55,750	427,300	483,050
出店料	0	0	256,512	0	0	256,512	0	256,512
商品開発費	0	0	24,825	0	0	24,825	0	24,825
研修費	168,067	0	0	0	0	168,067	59,864	227,931
地代家賃	3,130,291	194,765	1,162,801	54,353	99,647	4,641,857	2,226,318	6,868,175
水道光熱費	372,244	15,401	89,900	4,298	7,880	489,723	155,085	644,808
通信費	431,139	24,387	264,647	29,896	9,724	759,793	3,200,911	3,960,704
消耗品費	527,720	41,607	276,338	181,936	21,287	1,048,888	2,029,039	3,077,927
租税公課	588,733	0	782,717	0	18,185	1,389,635	2,067,398	3,457,033
新聞図書費	21,008	0	0	0	0	21,008	10,176	31,184
賃借料	78,985	14,211	82,950	3,966	7,271	187,383	143,097	330,480
保険料	594,303	37,276	86,894	6,467	381	725,321	45,188	770,509
修繕費	390,133	2,786	16,265	778	1,426	411,388	28,058	439,446
貸倒損失等	0	0	437,823	0	0	437,823	0	437,823
雑費	3,556,415	46,093	272,764	12,863	23,582	3,911,717	514,871	4,426,588
その他経費計	100,936,835	2,089,019	33,730,277	2,022,078	1,348,124	140,126,333	24,988,122	165,114,455
経常費用計	144,994,364	4,884,585	51,681,513	2,884,493	2,968,911	207,413,866	56,095,301	263,509,167
当期経常増減	▲56,097,925	▲3,114,619	▲6,472,269	▲867,204	▲605,392	▲67,157,409	57,951,526	▲9,205,883

### 3. 施設の提供等の物的サービスの受け入れの内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法	備考
インターネット広告無償掲載	1,565,076	提供元企業の定価 USD 14,138.00	活動計算書に計上せず（注記のみ）1USD = 110.70 JPY

#### 4. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。当法人の正味財産は 99,938,543 円ですが、そのうち 36,101,536 円は緊急救援活動に、13,514,866 円は新規事業等（みらいファンド）に使用される財産です。したがって使途が制約されていない正味財産は 50,322,141 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
子どもの夢基金	0	4,777,230	4,777,230	0	
指定寄付	0	1,920,844	1,920,844	0	
緊急救援募金	36,968,740	1,517,289	2,384,493	36,101,536	期末残高のうち 656 万円は車両購入資金として充当しています（注記 8 参照）
社会福祉法人 中央共同募金会 西日本豪雨・支援活動	0	500,000	500,000	0	
みらいファンド	13,514,866	0	0	13,514,866	
外務省・日本 N G O 連携無償資金協力贈与 「バングラデシュ北西部に住む先住民の子どもたちへの文化教育支援(第 3 期)」	0	12,199,266	12,199,266	0	前期末受金としていたものを当期収益計上
外務省・日本 N G O 連携無償資金協力贈与 「チトワン郡における災害リスク軽減能力強化プロジェクト(第 1 年次)」	0	25,845,452	25,845,452	0	前期末受金としていたものを当期収益計上
外務省・日本 N G O 連携無償資金協力贈与 「チトワン郡における災害リスク軽減能力強化プロジェクト(第 2 年次)」	0	25,525,376	25,525,376	0	当期受入額 USD378,309 (43,013,733 円相当)のうち、17,138,590 円は前受金として貸借対照表に計上（差額は為替差損）
一般財団法人 ゆうちょ財団 「バングラデシュ・ダッカにおける家事使用人として働く少女の基礎教育および職業訓練プロジェクト」	0	987,493	987,493	0	
U A ゼンセン バングラデシュ・児童教育プログラム 支援金	0	2,000,000	2,000,000	0	
U A ゼンセン ネパール・チャイルド・ヘルプライン 支援金	0	2,000,000	2,000,000	0	
三菱商事株式会社 「バングラデシュ・国際貢献事業寄付金」	0	2,550,000	2,550,000	0	
日本労働組合総連合会（連合）・愛のカンパ 「バングラデシュの中洲（チョール）における学校運営委員会の育成を通じた初等教育就学支援」	0	1,500,000	1,500,000	0	
株式会社 ラッシュジャパン カトマンズ盆地内住宅密集地の復旧・復興支援活動	0	987,770	987,770	0	
真如苑 ネパール・地域で命を救う、地震防災プロジェクト	0	1,000,000	1,000,000	0	
特定非営利活動法人 アーユス仏教国際協力ネットワーク NGO ブレークスルー支援事業「南アジアのフェアトレードに、食品商材の導入でブレークスルーを」	0	1,000,000	1,000,000	0	
公益財団法人 大阪コミュニティ財団 婦国報告会・いわきツアー	0	400,000	400,000	0	
一般財団法人 ゆうちょ財団 婦国報告会	0	50,000	50,000	0	
合計	50,483,606	84,760,720	85,627,924	49,616,402	

#### 5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	為替換算差額	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産							
車両	11,527,064	0	0	▲ 4,126	11,522,938	7,066,746	4,456,192
什器備品	4,417,116	595,608	0	▲ 82,863	4,929,862	3,641,369	1,288,493
無形固定資産							
ソフトウェア	5,376,447	0	0	▲ 678	5,375,769	4,294,104	1,081,665
投資その他の資産							
敷金	442,647	56,772	0	0	499,419		499,419
退職積立預金	16,400,737	1,702,396	0	0	18,103,133		18,103,133
みらいファンド積立預金	20,715,042	0	400,176	0	20,314,866		20,314,866
合計	58,879,053	2,354,776	400,176	▲ 87,667	60,745,987	15,002,219	45,743,768

#### 6. 指定寄付引当金の増減内訳

(単位：円)

内容	期首残高	減少	増加	期末残高
東日本大震災支援活動	1,495,746	0	0	1,495,746

#### 7. みらいファンドの増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	減少	増加	期末残高
みらいファンド預託金	7,000,000	1,300,000	1,100,000	6,800,000

(注) みらいファンド寄付は、使途等が制約された寄付等の内訳にて表示しています。

#### 8. 使途等が制約された寄付等（緊急救援募金）からの充当金

(単価：円)

回数	年度	充当返戻額	充当残高
	2016		8,191,603
1	2017	811,603	7,380,000
2	2018	820,000	6,560,000
合計		1,631,603	

2016 年度にバングラデシュ事務所の車両購入資金として 8,191,603 円を緊急救援募金から充当し、2026 年度までの 10 年間に亘り緊急救援募金に戻すこととしています。本表はその返戻状況及び期末時点の充当残高を記載しています。

# 財産目録

2019年3月31日現在

(単位:円)

科目		金額	
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	現金 国内事務所	132,290	
	現金 海外事務所	141,081	
	ゆうちょ銀行	14,246,398	
	三菱UFJ銀行	32,714,191	
	三井住友銀行	435,155	
	Standard Chartered Bank	164,096	
	Sonali Bank	1,354,233	
	Janata Bank	236,250	
	Nabil bank	18,784,186	
売掛金 (注)		6,082,482	
有価証券	野村證券	5,471,747	
商品		24,786,096	
貯蔵品	切手等	136,514	
立替金		31,449	
未収金	西東京市社会福祉協議会	30,000	
前払費用	日新火災海上保険	66,682	
	三井住友海上保険	78,972	
	KDDI ウェブコミュニケーションズ	88,436	
	アイ・コミュニケーション	59,791	
仮払金	アプラス	1,604,656	
	その他	22,017	
前払金	国内事務所経費分	100,035	
	海外事務所経費分	930,999	
	パートナー団体 (JJS)	485,897	
	パートナー団体 (GBK)	152,512	
	パートナー団体 (RRN)	4,692,994	
	パートナー団体 (SOUP)	2,126,732	
流動資産合計			115,155,891
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 有形固定資産</b>			
車両		4,456,192	
什器備品		1,288,493	
有形固定資産計		5,744,685	
<b>(2) 無形固定資産</b>			
ソフトウェア		1,081,665	
無形固定資産計		1,081,665	
<b>(3) 投資その他の資産</b>			
敷金保証金	早稲田奉仕団	327,450	
	海外事務所分	171,969	
退職積立預金	三菱UFJ銀行	18,103,133	
みらいファンド預金	三菱UFJ銀行	20,314,866	
投資その他の資産計		38,917,418	
固定資産合計			45,743,768
資産合計			160,899,659
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
買掛金		52,547	
未払金	外務省	5,145,168	
	新宿年金事務所	1,389,861	
	東京労働局	121,888	
	クロスロード	394,231	
	ヤマト運輸	134,848	
	日本郵便	330,885	
	マイチケット	275,260	
	古滝屋	103,050	
	浜通り交通	111,370	
	こころとからだのカウンセリングセンター	100,000	
	海外事務所分	1,144,854	
	その他	378,936	
未払費用	未払給与等	3,168,791	
前受金	外務省・在ネパール日本大使館	17,138,590	
	その他	31,524	
仮受金		50,522	
預り金		3,000	
預り社会保険料		751,420	
預り源泉所得税		0	
預り住民税		131,800	
未払消費税等		1,604,900	
未払法人税等		70,000	
賞与引当金		1,929,675	
流動負債合計			34,563,120
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金		18,102,250	
指定寄付引当金		1,495,746	
みらいファンド預託金		6,800,000	
固定負債合計			26,397,996
負債合計			60,961,116
正味財産			99,938,543

(注) 売掛金の貸倒引当金は 145,740 円である。

# 2019年度 予算

## [ 全体損益 ]

(単位:千円)

	2018年度 予算 A	2018年度 決算 B	予実差異 B - A	2019年度 予算 C	予算増減 D : C - A	同増減比 D / A	実績増減 E : C - B	同増減比 E / B
1. 受取会費	16,000	14,736	▲ 1,264	14,119	▲ 1,881	-12%	▲ 617	-4%
2. 受取寄付金	96,600	100,726	4,126	100,750	4,150	4%	24	0%
3. 受取助成金等	111,601	89,642	▲ 21,959	94,063	▲ 17,538	-16%	4,421	5%
4. 事業収益	56,894	48,980	▲ 7,914	50,984	▲ 5,910	-10%	2,004	4%
5. その他収益	50	219	169	150	100	200%	▲ 69	-31%
経常収益計	281,145	254,303	▲ 26,842	260,066	▲ 21,079	-7%	5,763	2%
1. 事業費								
(1) 人件費	68,581	67,288	▲ 1,293	73,630	5,049	7%	6,342	9%
(2) その他経費	144,422	140,126	▲ 4,295	123,690	▲ 20,732	-14%	▲ 16,437	-12%
2. 管理費								
(1) 人件費	33,999	31,107	▲ 2,892	34,222	223	1%	3,115	10%
(2) その他経費	31,521	25,058	▲ 6,463	28,173	▲ 3,347	-11%	3,115	12%
経常費用計	278,522	263,579	▲ 14,943	259,715	▲ 18,807	-7%	▲ 3,864	-1%
当期経常増減額	2,623	▲ 9,276	▲ 11,899	351	▲ 2,272	-87%	9,627	-104%

## [ 事業別損益 ]

(単位:千円)

	2018年度 予算 A	2018年度 決算 B	予実差異 B - A	2019年度 予算 C	予算増減 D : C - A	同増減比 D / A	実績増減 E : C - B	同増減比 E / B
受取助成金等	110,151	87,692	▲ 22,459	92,980	▲ 17,171	-16%	5,288	6%
事業収益	0	1,119	1,119	10,539	10,539	-	9,421	842%
その他収益	0	86	86	0	0	-	▲ 86	-100%
収益計	110,151	88,896	▲ 21,254	103,519	▲ 6,632	-6%	14,623	16%
人件費	47,654	44,058	▲ 3,597	52,192	4,538	10%	8,134	18%
海外プロジェクト費	80,499	78,730	▲ 1,769	65,883	▲ 14,615	-18%	▲ 12,847	-16%
その他の経費	24,495	22,707	▲ 2,289	24,988	493	2%	2,781	13%
費用計	152,648	144,994	▲ 7,654	143,063	▲ 9,585	-6%	▲ 1,931	-1%
海外活動 損益	▲ 42,497	▲ 56,098	▲ 13,601	▲ 39,544	2,953	-7%	16,554	-30%
受取助成金等	450	450	0	1,083	633	141%	633	141%
事業収益	1,894	1,319	▲ 575	3,795	1,901	100%	2,476	188%
その他収益	0	1	1	0	0	-	▲ 1	-100%
収益計	2,344	1,770	▲ 574	4,878	2,534	108%	3,108	176%
人件費	1,553	2,796	1,243	5,495	3,942	254%	2,699	97%
その他の経費	2,546	2,089	▲ 457	5,683	3,137	123%	3,594	172%
費用計	4,099	4,885	786	11,178	7,079	173%	6,293	129%
国内活動 損益	▲ 1,755	▲ 3,115	▲ 1,360	▲ 6,300	▲ 4,545	259%	▲ 3,185	102%
受取助成金等	1,000	1,000	0	0	▲ 1,000	-100%	▲ 1,000	-100%
事業収益	53,000	44,179	▲ 8,821	34,000	▲ 19,000	-36%	▲ 10,179	-23%
その他収益	0	30	30	100	100	-	70	229%
収益計	54,000	45,209	▲ 8,791	34,100	▲ 19,900	-37%	▲ 11,109	-25%
人件費	17,757	17,951	195	14,992	▲ 2,765	-16%	▲ 2,959	-16%
売上原価	16,279	16,661	382	13,640	▲ 2,639	-16%	▲ 3,021	-18%
その他の経費	19,957	17,069	▲ 2,888	12,141	▲ 7,815	-39%	▲ 4,928	-29%
費用計	53,992	51,682	▲ 2,311	40,773	▲ 13,219	-24%	▲ 10,908	-21%
クラフトリンク活動 損益	8	▲ 6,472	▲ 6,480	▲ 6,673	▲ 6,681	-88278%	▲ 201	3%
受取寄付金	0	1,517	1,517	0	0	-	▲ 1,517	-100%
受取助成金等	0	500	500	0	0	-	▲ 500	-100%
その他収益	0	0	0	0	0	-	0	-
収益計	0	2,017	2,017	0	0	-	▲ 2,017	-100%
人件費	0	862	862	0	0	-	▲ 862	-100%
その他の経費	0	2,022	2,022	0	0	-	▲ 2,022	-100%
費用計	0	2,884	2,884	0	0	-	▲ 2,884	-100%
緊急救援活動 損益	0	▲ 867	▲ 867	0	0	-	867	-100%
事業収益	2,000	2,364	364	2,650	650	33%	286	12%
収益計	2,000	2,364	364	2,650	650	33%	286	12%
人件費	1,617	1,621	4	951	▲ 666	-41%	▲ 670	-41%
その他の経費	646	1,348	702	1,354	708	110%	6	0%
費用計	2,263	2,969	706	2,305	42	2%	▲ 664	-22%
知的貢献活動 損益	▲ 263	▲ 605	▲ 342	345	608	-231%	950	-157%
受取会費	16,000	14,736	▲ 1,264	14,119	▲ 1,881	-12%	▲ 617	-4%
受取寄付金	96,600	99,209	2,609	100,750	4,150	4%	1,541	2%
その他収益	50	102	52	50	0	0%	▲ 52	-51%
収益計	112,650	114,047	1,397	114,919	2,269	2%	872	1%
人件費	33,999	31,107	▲ 2,892	34,222	223	1%	3,115	10%
その他の経費	31,521	25,058	▲ 6,463	28,173	▲ 3,347	-11%	3,115	12%
費用計	65,520	56,165	▲ 9,354	62,395	▲ 3,124	-5%	6,230	11%
管理部門 損益	47,130	57,882	10,751	52,524	5,393	11%	▲ 5,358	-9%

※法人税、住民税及び事業税は、本表上管理部門に含めて計算しています。

# 2019 年度役員一覧

## 代表理事

坂口和隆(くらしにツナガル Hat Work/元シャプラニール職員)

## 副代表理事

藤岡恵美子(NPO 法人ふくしま地球市民発信所事務局長)

## 理事

有村正一(株式会社 Budori 代表)

石渡正人(株式会社手塚プロダクションクリエイティブ部長  
/東京富士大学客員教授/アトム通貨実行委員会本部副会長)

後藤麻理子(認定 NPO 法人日本ボランティアコーディネーター協会事務局長)

定松栄一(市川市生活サポートセンターそら 相談支援員)

椎名麻衣(独立行政法人国際協力機構 筑波センター連携推進課 開発教育事業担当職員)

子島進(東洋大学国際学部教員)

## 監事

岩城幸男(公認会計士)

大橋正明(聖心女子大学教員)

冨田さとし(弁護士)

## 評議員

秋吉恵(立命館大学 教員)

天知稔(会社員/シャプラニールとちぎ架け橋の会代表)

池田恵子(減災と男女共同参画研修推進センター共同代表)

裏見登志子(シャプラニール愛知ネットワーク 代表)

甲斐田万智子(国際子ども権利センター C-Rights 代表理事、文京学院大学教員)

片岡麻里(団体職員)

功能聡子(ARUN 合同会社代表/認定 NPO 法人 ARUN Seed 代表理事)

ジギャン クマル タパ(公益財団法人かながわ国際交流センター職員)

下澤嶽(静岡文化芸術大学教員)

白幡利雄(NPO 法人 AMDA 社会開発機構 国内事業部長)

鈴江茂敏(パルシステム生活協同組合連合会)

西澤真理子(リテラジャパン代表)

星川裕子(団体職員、ボランティア)

田辺洋一郎(川崎市宮前区まちづくり協議会理事長)

中村国生(NPO 法人東京シュール事務所・理事)

山崎みどり(全国友の会中央部 中央委員)

山野良一(「なくそう!子どもの貧困」全国ネットワーク世話人、沖縄大学 教授)

山元圭太(合同会社喜代七 代表)

横田昌子(シャプラニールむさしの連絡会代表)



# 付表

## 助成金関連一覧（2018年）

### 【バングラデシュ】

JICA 草の根技術協力事業：JJS(サイクロンに強い地域・人づくりプロジェクト)

外務省 日本 NGO 連携無償資金協力：GBK (みんなの学校プロジェクト - 児童教育)

日本労働組合総連合会 (連合) 愛のキャンパ：PAPRI (明日も学校へ行こう！プロジェクト - 児童教育)

UA ゼンセン ボランティア活動：PAPRI (明日も学校へ行こう！プロジェクト - 児童教育)

一般財団法人 ゆうちょ財団：Phulki (羽ばたけ、家事使用人の少女プロジェクト - 児童労働)

### 【ネパール】

外務省 日本 NGO 連携無償資金協力：RRN (洪水に強い地域づくり / 土砂崩れに負けない地域プロジェクト)

LUSH ジャパンチャリティバンク助成：SOUP (地域で命を救う、地震復興プロジェクト)

宗教法人 真如苑：SOUP (地域で命を救う、地震復興 & 防災プロジェクト)

UA ゼンセン ボランティア活動：CWIN (チャイルド・ヘルプ・ライン運営支援)

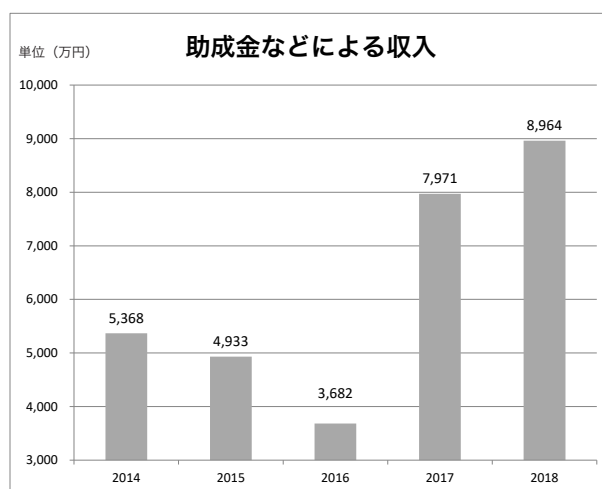
### 【日本】

公益財団法人大阪コミュニティ財団：野の花友愛基金 (全国キャラバン)

一般財団法人 ゆうちょ財団：講演会助成 (全国キャラバン)

特定非営利活動法人 アーユス仏教国際協力ネットワーク (クラフトリンク、商品開発費)

社会福祉法人中央共同募金会 (西日本豪雨災害緊急救援・復興活動)



## プロジェクトおよびパートナー団体一覧 (2019年)

### バングラデシュ

プロジェクト	羽ばたけ、家事使用人の少女プロジェクト	家事使用人の少女たちに素敵な未来をキャンペーン	明日も学校へ行こう！プロジェクト	みんなの学校プロジェクト	サイクロンに強い地域・人づくりプロジェクト
活動概要	働く少女たちが学び、遊ぶことのできるセンターを運営。法律で雇用が原則禁じられている14歳未満の少女は学校教育への編入を促し、14歳以上の少女へは、将来他の職業に就くことができるように技術訓練を行っている。雇用主、保護者、地域住民が子どもの権利を守るよう働きかけを強化する。	2015年末に閣議決定された「家事使用人保護および福祉政策」が法制化され適切に実施されるように、バングラデシュで活動する他のNGOやジャーナリストなどと協力して社会へ働きかける。少女たちが働きに出なくなるとして啓発番組を放送する。	チョール（川の中洲）にある小学校12校で学校運営委員会*が学校運営に積極的に関わっていくよう促す。教育を担当する地方行政にも働きかけを行い、小学校の教育環境を改善し、地域の子どもたちが一人でも多く小学校に通えるようにすることを旨とした活動の成果をまとめ、行政や他のNGOなどへ共有・議論する場をつくる。	多様な宗教、言語、生活習慣を持つエスニックマイノリティの子どもたちが多数派の子どもたちと同じように教育を受けることができるように、保護者を含む地域住民、学校、学校運営委員会、行政への働きかける。同時に、独自の文化や言語を誇りをもって受け継ぐことができるように、コミュニティにおける活動や学びの場をつくる。	地方行政に設置される防災委員会の能力強化を通じて県、郡、ユニオン*それぞれのレベルで防災委員会とその他の防災アクターの活性化を促す。教育行政の協力を得て学校での防災教育を実施し、子どもたちが防災活動に積極的に関わる機会をつくり、自助・共助・公助の連携を強める。
活動期間	2019年4月～2021年3月	2019年4月～2020年3月	2019年4月～9月	2019年4月～10月	2017年10月～2020年9月
活動地域	ダッカ市内3カ所	ダッカ市、全国	ノルシンディ県ライブラ郡の1ユニオン*	ディナジプール県シヨドル郡の8ユニオン*	バゲルハット県シヨロンコラ郡とラエンダ郡の8ユニオン*
裨益者数	約1,000人	-	直接的約600人 間接的約3,000人	約3,500人	約70,000人
年間予算	約630万円	約170万円	約130万円（6カ月）	約350万円（7カ月）	約960万円
パートナー団体	Phulki（フルキ）	※パートナー団体無し	PAPRI（Poverty Alleviation through Participatory Rural Initiatives、パプリ）	GBK（Gram Bikash Kendro、ジー・ビー・ケイ）	JJS（Jagrata Juba Shangha、ジェイ・ジェイ・エス）
パートナー団体概要	1991年設立。縫製工場内に保育所を導入するなど、農村部から都市部へ出てきた女性への支援に取り組む。年間予算規模は約1億4800万円、スタッフ数318人。	-	1999年、シャブラニールから独立してできた現地NGO。首都ダッカの北東に位置するノルシンディ県に活動拠点をもち中規模NGO。全体の年間予算規模は約1億2700万円。スタッフ数148人。	1993年、ディナジプール県で社会的な問題に強い関心をもつ若者たちによって設立。先住民、ダリット、女性、子ども、障害者を対象に、社会的変化を促すために活動を行う。年間予算規模は約7億7300万円、スタッフ数625人。	1985年設立。バングラデシュ南西部のクルナ県を中心に活動する現地NGO。社会的な差別を受けている人々や経済的な貧困層への支援を行う。年間予算規模は約8,900万円、スタッフ数165人。

## ネパール

プロジェクト	洪水に強い地域づくり / 土砂崩れに負けない地域プロジェクト	児童労働の予防と削減への取り組み	チャイルド・ヘルプ・ラインの運営支援	地域で命を救う、地震復興&防災プロジェクト
活動概要	ほぼ毎年洪水の起きる河川の流域にある集落全体で防災計画を立案、行政と協力して防災インフラを設置するなど連携を強化、地域の減災力を高める活動。社会開発から取り残された民族の多く住む山間部では、2015年の地震で高まった土砂崩れの危険と人々の生活の脆弱性を減らすため、住民とを行政の防災力向上を目指している。	ネパールにおける児童労働削減に貢献することを最終目的にした事業の実施を計画している。	虐待や暴力などの被害を受けた子どもたちからのSOSを受ける無料の電話相談窓口を運営している。	2015年のネパール大地震の被災地で、被災時の経験を地域住民が共有したり、防災リーダーの育成を通して次の災害へ備える活動を進めている。
活動期間	2016年11月～2019年10月	2020年1月開始予定	継続	2016年11月～2019年10月
活動地域	チトワン郡マディ市、旧口タールVDC地区	マクワンプール郡	カトマンズ郡、マクワンプール郡、カスキ郡、モラン郡、バンケ郡、カイラリ郡	カトマンズ市、ラリトプール市
年間予算	約1,190万円	約240万円	160万円	約290万円
裨益者数	約2,800人 / 約4,000人		約2,500人	約6万人
パートナー団体	RRN (Rural Reconstruction Nepal、アール・アール・エヌ)	CWIN (Child Workers in Nepal Concerned Center、シーウィン)		SOUP (Society for Urban Poor、スープ)
パートナー団体概要	1989年設立。年間予算規模約14億円、240人のスタッフを抱えるネパール最大のNGOの一つ。女性、子ども、ダリットおよびエスニックグループといった非常に厳しい状況にある人々のエンパワメントを目指した11事業を展開。	1987年、ネパールの大学生によって設立。1992年にはNGOとして登録、ネパールにおいて子どもの権利促進のために活動する団体としてはパイオニア的存在。ネパール全75郡中30郡で活動し、スタッフ数約160人、年間予算規模は約3億円。		1992年、ボランティアによって設立されたNGO。カトマンズ市とラリトプール市で、女性と子どもを対象にした支援活動を4事業行っている。大地震発生直後、シャプラニールと一緒に高校生への奨学金支給や、トラウマ軽減のためのメンタルヘルスプログラムを実施した。スタッフ24人、年間予算規模は約740万円。

## クラフトリンク (手工芸品) パートナー生産団体一覧

国	団体名	正式名称	主な取り扱い商品
ネパール	ACP	Association for Craft Producers	フェルト / ニット製品
	インドラ・カマル	Indra Kamal Handicrafts	ダッカ織製品
	マハグティ	MAHAGUTHI	She ソープ、手織布衣料品
	サナ・ハスタカラ	SANA HASTAKALA	陶器、ニット製品
	WSDO	Women's Skill Development Organization	手織布バッグ / 小物
バングラデシュ	アールン	BRAC/Aarong	ノクシカタ・タペストリー / 小物
	ジュート・ワークス	CORR-The Jute Works	ジュートバッグ / サンダル、素焼
	クムディニ	Kumudini Welfare Trust of Bengal	刺しゅう衣料品
	プロクリティ	Prokritee	She ソープ、レジバッグ、手すき紙
	サリー・アン	Sally Ann	刺しゅう製品、オーナメント
	プロボルトナ	UBINIG/Prabartana	手織布衣料、ガムチャ

## クラフトリンク

### クラフトリンク売上

(単位：万円)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
通信販売	1,489	1,351	1,188	1,242	1,037
常設販売	1,938	1,301	1,337	1,263	1,252
委託販売	863	696	696	733	671
特別注文	1,596	933	1,228	1,401	1,093
その他	364	604	383	302	364
合計	6,250	4,885	4,832	4,941	4,417

(単位：万円)

### She ソープ売上

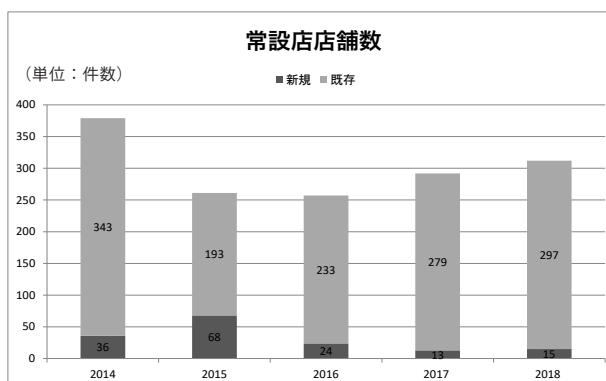
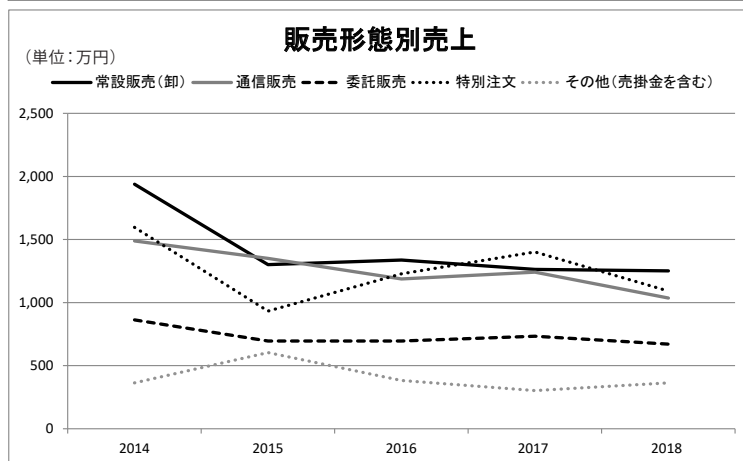
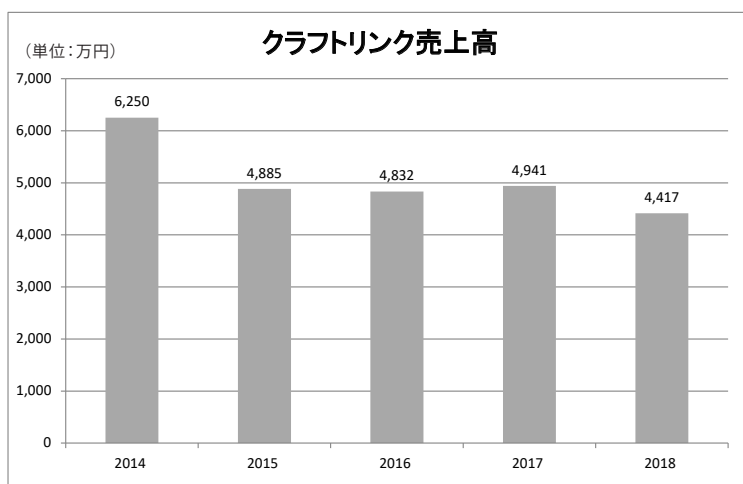
(単位：万円)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
売上高	752	630	510	337	727

### 海外仕入額

(単位：US ドル)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
仕入額	120,968	153,984	140,726	126,225	51,343

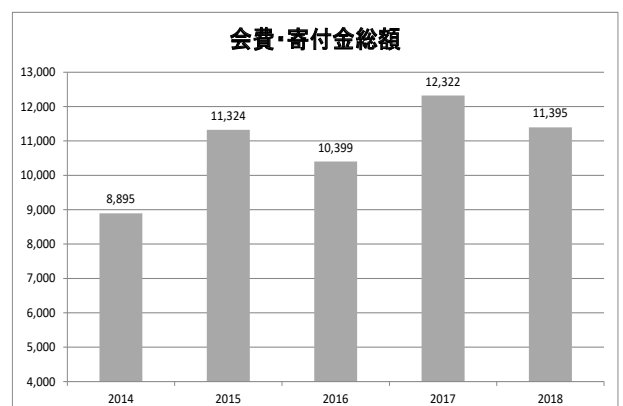
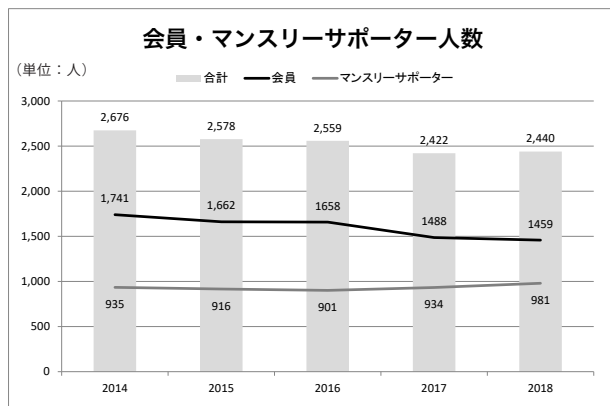


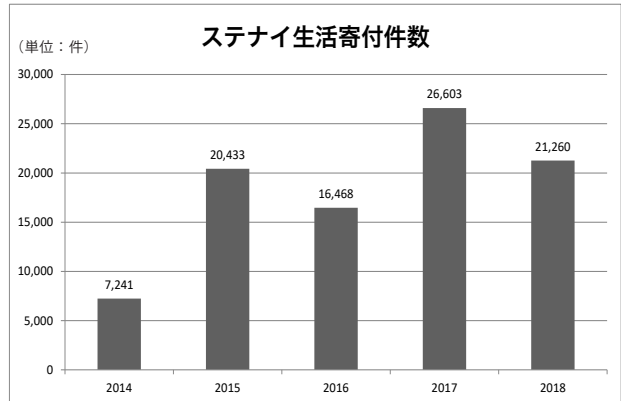
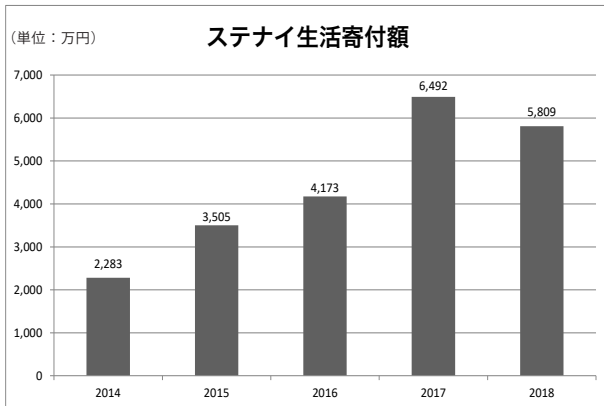
## 会員・寄付者分布

\* ( ) 内は 2017 年度の実績

都道府県	会員	マンスリーサポーター
北海道	48 (51)	36 (34)
<b>北海道計</b>	<b>48 (51)</b>	<b>36 (34)</b>
青森県	2 (3)	3 (5)
岩手県	3 (3)	2 (3)
宮城県	17 (18)	9 (8)
秋田県	9 (9)	7 (8)
山形県	7 (8)	4 (4)
福島県	18 (18)	17 (14)
<b>東北計</b>	<b>56 (59)</b>	<b>42 (42)</b>
茨城県	22 (25)	13 (13)
栃木県	13 (13)	9 (9)
群馬県	14 (14)	6 (5)
埼玉県	71 (77)	32 (33)
千葉県	76 (78)	52 (51)
東京都	413 (406)	302 (277)
神奈川県	176 (180)	107 (103)
<b>関東計</b>	<b>785 (793)</b>	<b>521 (491)</b>
山梨県	9 (12)	9 (8)
長野県	26 (28)	13 (13)
新潟県	13 (13)	14 (13)
富山県	5 (5)	1 (2)
石川県	14 (13)	3 (3)
福井県	3 (3)	2 (2)
<b>甲信越計</b>	<b>70 (74)</b>	<b>42 (41)</b>
岐阜県	7 (8)	5 (5)
静岡県	32 (34)	16 (17)
愛知県	44 (46)	26 (29)
三重県	18 (18)	12 (12)
<b>東海計</b>	<b>106 (106)</b>	<b>59 (63)</b>
都道府県	会員	マンスリーサポーター

滋賀県	11 (11)	7 (8)
京都府	32 (30)	18 (12)
大阪府	67 (65)	37 (40)
兵庫県	36 (36)	37 (27)
奈良県	10 (10)	7 (7)
和歌山県	3 (3)	6 (3)
<b>近畿計</b>	<b>159 (155)</b>	<b>112 (97)</b>
鳥取県	2 (2)	2 (2)
島根県	1 (1)	1 (1)
岡山県	12 (12)	7 (8)
広島県	24 (23)	21 (18)
山口県	13 (14)	11 (11)
<b>中国計</b>	<b>52 (52)</b>	<b>42 (40)</b>
徳島県	6 (7)	1 (1)
香川県	2 (2)	1 (1)
愛媛県	6 (7)	5 (5)
高知県	2 (2)	6 (4)
<b>四国計</b>	<b>16 (18)</b>	<b>13 (11)</b>
福岡県	30 (26)	21 (20)
佐賀県	2 (3)	1 (1)
長崎県	7 (7)	6 (6)
熊本県	5 (6)	2 (3)
大分県	11 (11)	15 (15)
宮崎県	2 (2)	3 (2)
鹿児島県	6 (6)	10 (6)
沖縄県	8 (6)	8 (8)
<b>九州沖縄計</b>	<b>71 (67)</b>	<b>66 (61)</b>
海外	16 (16)	4 (5)
<b>海外計</b>	<b>16 (16)</b>	<b>4 (5)</b>
不明	86 (97)	44 (51)
<b>総計</b>	<b>1,459 (1,488)</b>	<b>981 (934)</b>





## 地域連絡会\*の主な活動

### シャプラニール仙台ポンドゥの会 (宮城県仙台市)

- ・ サロン de ポンドゥ「インドの小さな友子さんと共に、友子プロジェクト 10 年の歩み」友子プロジェクト事務局の大越美穂さんのお話と交流の集い (6 月 16 日)
- ・ 仙台国際センター「仙台地球フェスタ」出店 (手工芸品の販売と活動紹介、9 月 17 日)
- ・ サロン de ポンドゥ「震災から 7 年半、石巻の女性たちと共に歩んで」「スワン国際協力の会」代表の千葉直美さんのお話と交流の集い (11 月 24 日)

### シャプラニールいわき連絡会 (福島県いわき市)

- ・ かしま病院福祉まつり (手工芸品販売、7 月 28 日)
- ・ 「この地球に生まれてこれから先どない生きんねん」シリア難民兄弟によるパフォーマンス、文楽の人形遣い、10 月 21 日)
- ・ 猪瀬駐在員帰国報告会 (バングラデシュ駐在員の活動報告、10 月 24 日)
- ・ 地球市民フェスティバル (いわき在住の外国にルーツを持つ人たちの日本語によるスピーチコンテスト、10 月 27 日)
- ・ 徳蔵院 かのん市 (手工芸品販売、1 月 14 日)

### シャプラニールとちぎ架け橋の会 (栃木県宇都宮市)

- ・ フェスタ my 宇都宮 (フェアトレード啓発・クラフトリンク商品の委託販売、5 月 20 日)
- ・ カトリック松ヶ峰教会バザー (クラフト販売、5 月 27 日)
- ・ とちぎグローバルセミナー 2018 (小学生対象ワークショップ、8 月 18 日)
- ・ まちびあまつり (クラフト販売、フェアトレードコーヒー紹介・販売、ワークショップ、10 月 8 日)

- ・ アジア学院・収穫感謝の日 (トークセッションに参加、10 月 13 日)
- ・ プチマルシェ<フェアトレード×コミュニティトレード> (フェアトレード商品、地域の良心的な食品の紹介・販売、かるたで食の安全を考えるワークショップ、11 月 11 日)
- ・ 新年会 (講話「ワクワク・キャリアアップ講座：NGO から JOCV まで」、1 月 19 日)
- ・ まちなか・せかいカフェ (クラフト販売、ワークショップ、2 月 17 日)
- ・ プチマルシェ<フェアトレード×コミュニティトレード> (フェアトレード商品、地域の良心的な食品紹介・販売、地域通貨体験、チョコレートの生産者を知るワークショップ、2 月 24 日)
- ・ 定例会 (毎月第一土曜日)
- ・ 季刊紙『KAKEHASHI』発行

### シャプラニールむさしの連絡会 (東京都西東京市)

- ・ カレー×地域×国際協力 (バングラデシュカレーづくり、今後の活動についての話し合い、7 月 15 日)
- ・ ネパール家庭料理を作ってネパールについて学ぼう (ネパール料理作り、ネパールについて学ぶ、12 月 16 日)
- ・ モノの価値ヒトの価値～フェアトレードな暮らしがまちを変える～ (武蔵野市のフェアトレードタウン運動に参加、2 月 17 日)

### シャプラニール関西

- ・ 猪瀬駐在員帰国報告会 (バングラデシュの「家事使用人の少女たち」のラジオを通じたアドボカシー\*活動についての報告、10 月 28 日)

## シャプラニール金沢連絡会（石川県金沢市）

- ・人形劇「家事労働の少女」手作りの台本と人形でダッカで働く家事労働の女の子たちの姿を描いた。(8月8日)
- ・人形劇「ダッカのストリートチルドレン」人形劇の男の子バージョンとして作成。バングラデシュの説明やシャプラニールの活動についても話し、サリーの着付けも行った。(3月20日)

## シャプラニール愛知ネットワーク（愛知県名古屋市）

- ・ロヒンギャ難民を考える～ロヒンギャとは誰なのか。私たちに何ができるのか～（バングラデシュ、ミャンマーの事情に精通した3名の講師による講演会、10月27日）
- ・ワールド・コラボ・フェスタ 2018（国交流、国際協力、多文化共生に係る団体によるブース出店とワールドステージイベント、11月11日）
- ・バングラデシュ帰国報告会「ラジオで変える、バングラデシュで働く少女の未来」（猪瀬駐在員によるバングラデシュでの活動報告、11月24日）

## 各ボランティアグループの主な活動

### クシクシ倶楽部\*

- ・クシクシシネマ(5月19日、9月1日、10月27日、1月19日、3月16)
- ・モスク訪問（6月6日）

<その他事務局活動支援>

- ・アースデイクラフトリンク販売支援（4月21日、22日）
- ・メーデー販売協力（4月28日）
- ・パルスシステム東京ピースフェス 2018 販売協力（8月18日）
- ・グローバルフェスタクラフトリンク販売支援（9月29日、36日）
- ・一乗祭販売支援（10月14日）
- ・聖心祭販売支援（10月21日、22日）
- ・川口フェアトレードフェスタ販売協力（12月1日）
- ・忘年会実施協力（12月15日）
- ・オーガニックフェスタ（3月3日）

### シャプラニール劇団\*

- ・入門講座シャプラバ！にてネパール地震ラジオドラマワークショップを実施。ネパール大地震といわきでのシャプラニールの活動を題材とした新しいシナリオ「私たちは忘れない～いわきとネパールをつなぐ想い～」(4月16日)

### ユース・チーム\*

- ・中学生・高校生フォーラム（企画・運営8月9日-12日）
- ・ザ★フォーラム（企画・運営3月28日-30日）
- ・グローバルフェスタ JAPAN2018（販売協力9月29、30日）

## 協力団体・委員会一覧（2019年3月31日現在、法人格略）

- ・アトム通貨実行委員会早稲田・高田馬場支部（実行委員）
- ・SDGs 市民社会ネットワーク\*（会員）
- ・NGO 安全管理イニシアティブ（JaNISS）（メンバー団体）
- ・NGO・外務省定期協議会（登録NGO）
- ・NGO-JICA 協議会（会員）
- ・NGO と企業の連携推進ネットワーク（NGOメンバー）
- ・NGO-労働組合国際協働フォーラム（会員）
- ・開発教育協会（DEAR）（会員）
- ・国際協力NGOセンター（JANIC）\*（会員、副理事長）
- ・シーズ=市民活動を支える制度をつくる会（会員）
- ・支援の質とアカウントビリティ向上ネットワーク（JQAN）（会員）
- ・児童労働ネットワーク（CL-Net）（会員）
- ・ジャパンプラットフォーム（JPF）（会員）
- ・新宿法人会（会員）
- ・東京都災害ボランティアセンター・アクションプラン推進会議\*（参加団体）
- ・日本NPOセンター（会員）
- ・日本フェアトレード・フォーラム（FTFJ）（会員、認定委員会副委員長）
- ・広げよう！子どもの権利条約キャンペーン（賛同団体）
- ・防災・災害日本CSOネットワーク（JCC-DRR）（会員・運営団体）

## 執行部一覧 (2019年3月31日現在)

○代表理事 岩城幸男

○副代表理事 藤岡恵美子

○理事

有村正一、今田克司、後藤麻理子、小松豊明、定松栄一、  
新村恵美、子島進

○監事

梅澤健、富田さとこ、中田豊一

○評議員

明石祥子、秋吉恵、天知稔、新井利延、池田恵子、  
石渡正人、裏見登志子、大橋正明、甲斐田万智子、  
片岡麻里、坂口和隆、ジギャン クマル タバ、下澤嶽、  
城千聡、田辺洋一郎、筒井哲朗、中村国生、福井崇人、  
堀籠克衛、山内明子、山崎みどり、山野良一、山元圭太、  
横田昌子、吉富志津代

○シニアアドバイザー

川口善行、福澤郁文、吉田ユリノ

○事務局長 小松豊明 (海外活動グループ・チーフ兼任)

○事務局職員 (◎はチーフ)

事務局次長：藤崎文子

海外活動グループ：鈴木香緒理、峯耶瑛瑠、菅原伸忠

クラフトリンク：◎宮原麻季、赤井希、野口歩

国内活動グループ：◎上嶋佑紀、小川晶子

広報グループ：◎原圃心、長瀬桃子

総務会計：◎杉山和明

バングラデシュ事務所：内山智子 (事務所長)

ネパール事務所：勝井裕美 (事務所長)

京井杏奈 (育児休暇)

## 2018年度 会報紹介



南の風 280号 「児童労働のリアル」 2018年6月1日発行

2017年に国際労働機関 (ILO) が発行した「児童労働推計 2016」から働く子どもたちの今を読み解きながら、シャプラニールの事業を改めて振り返りました。シャプラニールの児童労働削減への取り組みは、2000年にバングラデシュで開始したストリートチルドレン支援活動を端緒として、2005年にはネパールでも働く子どもの支援活動を開始し、2006年にバングラデシュで始まった家事使用人として働く少女への支援事業へと発展しています。この間、働く子どもを取り巻く環境も大きく変わりました。



南の風 281号 「NGOの今を考える」 2018年9月1日発行

「NGOの今を考える」と題し、国際協力活動をけん引してきたリーダーや新しいアプローチで社会課題の解決に取り組んでいる方へインタビューを行い、「NGOのこれから」を考えました。かつてはODAやNGOが海外協力の主な担い手となっていました。現在は企業、社会的投資ファンドや学生団体などさまざまなアクターが活動しています。こうした国際社会の変化の中で、NGOが担うべき役割や方向性について小松事務局長が執筆しています。





### 南の風 282号 「寄付ってなんだろう？」 2018年12月1日発行

12月の寄付月間（Giving December）にあわせ「寄付ってなんだろう？」と題した特集をお届けしました。知っているようで知らない「寄付」についての入門編を、シャプラニールのようなNPO/NGOが活動する上で必要不可欠な「寄付」について、寄付市場などのデータや専門家の考察を交えながら紐解きました。「この人に聞きたい」のコーナーや「ユース・フォーラム 2018 開催報告」では、国際協力をキーワードに活動するユース世代の活躍をお伝えしました。



### 南の風 283号 「思いをつなぐ商品づくり」 2019年3月1日発行

日々の活動を支えてくださる会員やマンスリーサポーターの方々をはじめ、さまざまな思いがシャプラニールの原動力となっています。本号では「思いをつなぐ商品づくり—シャプラニールのフェアトレード活動「クラフトリンク」の現場より」と題して、日本での商品開発やパートナー生産団体の工房の様子など裏舞台をお見せするとともに、クラフトリンクの担当者や関係者がそれぞれの思いをまとめています。クラフトリンクの商品が、多くの人の思いが繋がって生まれたことが良くわかる1冊となりました。

## シャプラニール用語集

### 【あ】

#### アドボカシー <海外活動>

社会問題を解決するために、政府や自治体、市民等へはたらきかけ、政策への影響や意識変革を目指す活動。政策提言と訳されることが多い。

#### インクルーシブエデュケーション<中期ビジョン進捗>

障害のある子どもを含むすべての子どもに対して、子どもたち一人ひとりが多様であることを前提に、誰もが自分に合った配慮を受けながら、地域の通常学級で学べることを目指す教育のこと。2006年に国連で採択された「障害者の権利に関する条約」で提唱された。

#### SDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）

##### <はじめに・概要・国内活動・広報・組織運営>

2015年9月にニューヨーク国連本部で「国連持続可能な開発サミット」が開かれ「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。このアジェンダが掲げているのが「持続可能な開発目標（SDGs）」で、17の目標がある。

#### SDGs 市民社会ネットワーク（通称：SDGs ジャパン）<組織運営>

SDGsの実現にとりくむNGO/NPOなど市民社会組織のネットワーク。SDGsの理念に則り、経済・社会・環境の三側面が統合された持続可能な世界の実現を目的とし、SDGsの普及啓発、調査・研究、政策提言などを行う。

### 【か】

#### 家事使用人の権利保護および福祉政策 2015 <海外活動>

家事使用人として働く人の権利実現と労働環境の改善を目指したバングラデシュの政策。一日の労働時間の上限や年休付与、給与支払いなど雇用者の義務を示しているが強制力はない。14歳未満の雇用は禁止されているものの、14歳以上の子どもについて言及がない。

#### 学校運営委員会（SMC）<海外活動>

校長、保護者代表、地域リーダー、地域の有力者などの11名から構成され小学校に設置される委員会。1)校舎の修理や環境整備、2)学齢児童の就学、出席および進級促進 3)年間行事計画の作成と実施監理、4)学校とコミュニティの連絡仲介などの役割を担う。

#### クシクシ倶楽部 <国内活動>

国際協力や身近な問題について知るイベントの企画・運営やクラフトリンク商品の販売などを行う社会人を中心としたボランティアグループ。

#### 国際協力 NGO センター（JANIC）<組織運営>

1987年に設立された、日本有数のネットワークNGO。2018年4月時点の正会員NGOは106団体。政府や企業、労働組合、自治体等との連携・協働、NGOの組織力強化、政策提言、国際的なネットワーク組織との連携などに取り組む。

#### コミュニティ・ラーニング・センター (CLC) <海外活動>

小学校に通う先住民の子どもたちを対象とした補習授業や、おとなが自由に集会や伝統行事等で利用できるスペースのこと。現在事業地には 14CLC が設置されている。小学校の余った教室を使用している 1 地域を除き、13 地域は住民が提供する共有スペースを活用。

#### 【き】

##### 災害管理委員会 (Disaster Management Committee) <海外活動>

ネパール政府が各地方自治体・地域毎に設置を義務付けている住民組織。防災・減災の取り組み、および災害発生時の迅速な対応などの役割が期待されている。

#### サンタル (Santal) <海外活動>

民族の呼称。バングラデシュ北西部に住む 20 を超える先住民のうち約 75% の人口を占める。ほとんどのサンタルが全く土地を持たないか、ごくわずかしかなかったり所有しておらず、多くが日雇いで農作業等に従事している。

#### ジャパン・プラットフォーム (JPF) <海外活動>

紛争や自然災害などを原因とした難民や被災者に対する緊急支援を、迅速かつ有効に行えるよう資金を提供する国際人道支援組織。NGO・政府・経済界が共同で 2000 年 8 月に設立した。2018 年 4 月現在 NGO43 団体が加盟している。

#### シャプラニール劇団 <国内活動>

オリジナルのシナリオを演じることでバングラデシュやネパールの生活文化を学ぶことを目的に、1994 年に結成されたボランティアグループ。

#### スタディツアー <概要・国内活動>

実施事業の現場、運営状況、成果、課題等についての理解を深めることを目的として、主に支援者を対象にバングラデシュ、ネパール両国で行う現場視察ツアー。

#### 潜在層 <広報>

認知・集客活動を通じて獲得した、将来的にボランティア、寄付者、マンスリーサポーター、会員といった支援者になる可能性を持つ層のこと。

#### 【た】

##### 地域連絡会 <中期ビジョン進捗・国内活動>

シャプラニールの活動や現地の生活・文化などを各地域で伝える活動を行うボランティアグループ。会員が中心となり、2018 年 3 月末現在、全国 20 か所にある。

#### チャイルド・セーフガーディング <海外活動>

児童労働、虐待、児童婚、体罰、人身売買といった、子どもを傷つけるあらゆる行為をなくすための取り組み。傷つけられている子どもを保護し、子どもの権利と尊厳が守られる環境づくりを行う。

#### 東京都災害ボランティアセンター・アクションプラン推進会議

##### <組織運営>

首都直下型地震等の大規模災害に備えるために、東京都の区市町村災害ボランティアセンター、NPO 等が円滑な支援活動を行う環境を整えることを目的に設置された会議体。事務局は東京ボランティア・市民活動センター。

#### 【は】

##### フェアトレードタウン <概要・クラフトリンク>

行政、企業・商店、市民団体などが一体となりフェアトレードの輪を広げる運動をしているまち。2000 年にイギリスで誕生して以来、世界中に 1,200 以上に広がる。2018 年 3 月末現在、日本では熊本市、名古屋市、逗子市、浜松市がフェアトレードタウンに認定されている。

#### プロボノ <広報>

社会人が自らの専門知識や技能を生かして参加する社会貢献活動。ラテン語の「Pro bono publico (公益のために)」からきている。

#### BCP (Business Continuity Plan 事業継続計画) <中期ビジョン進捗>

自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

#### ぼうさい甲子園 <海外活動>

正式名称は「1.17 未来賞「ぼうさい甲子園」。阪神・淡路大震災以降、NPO 法人さくらネットが主宰して日本国内で毎年実施している防災イベント。児童・生徒等が学校や地域で取り組む先進的な防災教育関連活動を日本全国から公募して内容を競い、賞を授与している。

#### 【や】

##### ユース・チーム <国内活動>

中学生や高校生、大学生にワークショップを通じて国際協力について楽しく学んでもらう合宿を企画・運営するボランティアグループ。

#### ユニオン (行政村) <中期ビジョン進捗・海外活動>

バングラデシュにおける行政の最末端単位。約 4,500 のユニオンがあり、平均人口はおおよそ 33,000 人。日本の村議会に相当する評議会 (Union Council) がおかれ、議員は住民の直接投票によって選ばれる。

#### 【わ】

##### One River One Community <海外活動>

ネパールでの洪水防災事業の対象地域では、これまで集落ごとに堤防の設置などの対症療法的な対策を行ってきたが、十分な効果を得られていない。一つの河川の治水対策を考える際に、複数の集落にまたがる流域全体で最適な対策を考えようという、事業の基本的な考え方を表したスローガン。



特定非営利活動法人

シャプラニール=市民による海外協力の会

◆東京事務所

169-8611 東京都新宿区西早稲田 2-3-1 早稲田奉仕園内  
TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593  
(火曜日～土曜日 10:00～18:00 定休日：月曜・日曜・祭日)

◆バングラデシュ事務所

9/19 Iqbal Road, Block-A, Mohammadpur, Dhaka-1207,  
Bangladesh, G.P.O BOX 332

◆ネパール事務所

Kupondole, Lalitpur, Nepal, P.O.Box 23884